

地域金融推進レポート'19

～理解の深化による相互利益関係の構築へ～

令和2年2月
青森県

「地域金融推進レポート'19」の発行にあたって

県では、平成20年（2008年）1月に「今後の県内中小企業金融円滑化に向けた総合対策プラン」を策定し、以降、関係機関の連携による地域密着型金融の推進等に取り組んできました。

また、その推進状況を評価するため、毎年度、県内中小企業等へのアンケート調査結果を基にしたリレバン・レポートを作成し、中小企業と金融機関の相互理解の状況等を把握するとともに、関係機関の取組の改善等に役立ててきています。

平成30年度（2018年度）以降は「青森県地域密着型金融推進プラン2018改訂版」（期間：2018年度～2022年度）で定めた基本方針に基づいて、引き続き取組を進めているところです。

「地域金融推進レポート'19」では、これまで継続して調査を行ってきた事項に加え、中小企業・小規模事業者の大きな課題となっている「事業承継」について取り上げることとし、青森県事業承継ネットワークによる事業承継診断の令和元年12月末時点の状況についても合わせて掲載しています。

本レポートが県内中小企業金融の円滑化の一助となれば幸いです。

最後に、アンケート調査に御協力いただいた中小企業者の皆様、並びに調査票のとりまとめに御尽力いただいた商工団体を始めとする関係者にお礼申し上げ、作成にあたっての御挨拶といたします。

令和2年（2020年）2月

青森県商工労働部長 田中 泰宏

地域密着型金融とは

地域密着型金融とは、「**金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル**（平成15年3月27日金融審議会報告）」である。

その本質は・・・

長期的な取引関係により得られた情報を基に、質の高い対面交渉等を通じて、早い時点で経営改善に取り組むとともに、中小企業金融における貸出機能を強化することにより、金融機関（メインバンク）自身の収益向上を図ること。

目次

I	アンケート調査の概要	1
II	金融機関（メインバンク）に対する中小企業の満足度	2
	1 総合満足度	
	2 個別項目別満足度	
	3 経営支援に関する個別項目別満足度とライフステージとの関係	
III	中小企業の資金調達の現状	7
	1 融資や条件変更の謝絶経験割合	
	2 謝絶理由	
	3 謝絶後の対応	
	4 謝絶時における金融機関（メインバンク）からのフォローの状況	
IV	中小企業と金融機関（メインバンク）の相互理解促進への取組状況等	11
	1 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の情報提供の状況	
	2 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況	
	3 中小企業の事業内容に対する金融機関（メインバンク）の理解度	
	4 金融機関（メインバンク）の理解度と個別項目別満足度との関係	
V	事業承継について	18
	1 青森県事業承継ネットワークによる事業承継診断状況について（令和元年12月末時点）	
	2 法人代表者又は事業者の年齢	
	3 メインバンクに期待する、事業承継に関する支援について	
VI	理解の深化による相互利益関係の構築へ	23
VII	金融機関における資金供給等の状況	24
	1 金融機関における資金供給の現状	
	2 金融機関における多様な資金供給の状況	
	3 経営改善支援の取組	
	4 セミナー・研修会・勉強会の開催	
	5 ビジネスマッチング支援	
	6 人材育成の取組	
	7 県内金融機関・商工団体等における特徴的な取組	

I アンケート調査の概要

調査対象

県内に事業所を有する中小企業（個人・法人） 2,500件

調査方法

県内各商工会議所・商工会、青森県中小企業団体中央会、その他業界団体の協力による調査票の配布・回収

調査時期

令和元年10月1日～令和元年11月25日

回答率

1,752件／2,500件（70.1%）

業種別	建設業:416件、製造業:162件、卸売業:108件、小売業:472件、運送業:41件、不動産業:22件、サービス業:421件、その他:110件
従業員数別	0人:334件、1～5人:850件、6～20人:325件、21～50人:130件、51～100人:43件、101人以上:49件、無回答:21件
経営形態別	個人:880件、法人:847件、無回答:25件
業績別	上向き 256件、横ばい 897件、下向き 580件、無回答:19件
所在地域別	東青地域:293件、中南地域:264件、三八地域:305件、西北地域:268件、上北地域:475件、下北地域:147件
ライフステージ別	創業して5年以内:76件、成長段階:163件、安定期:709件、経営改善が必要:616件、抜本的な事業再生が必要:138件、無回答:50件
年商別	1,000万円未満:364件、1,000万円以上3000万円未満:498件、3,000万円以上5,000万円未満:196件、5,000万円以上1億円未満:240件、1億円以上:426件、無回答:28件
性別	男性:1,526件、女性:212件、無回答:14件
年齢別	29歳以下:1件、30代:77件、40代:235件、50代:387件、60代:566件、70代:392件、80代以上:78件、無回答:16件
借入残高	ある:963、ない:784、無回答:5件

II 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の満足度

1 総合満足度

アンケートの回答（「大変満足」「かなり満足」「まあ満足」「普通」「やや不満」「かなり不満」「大変不満」）を点数化したもの。

- 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の総合満足度は**67.5点**で、昨年度（67.8点）と比較して0.3点下回った。
- 金融機関（メインバンク）からの「融資（残高）あり」と回答した中小企業の総合満足度は**70.4点**、「融資（残高）なし」と回答した中小企業では**63.9点**となった。

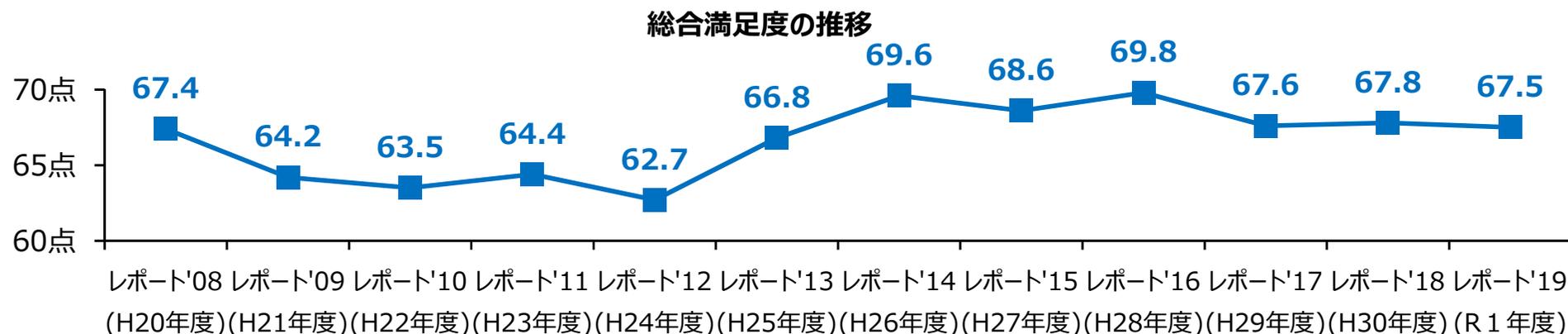
総合満足度 **67.5点**

(n=1,752/有効回答数=1,744)

(昨年度 67.8点)

融資あり **70.4点** / 融資なし **63.9点**
(昨年度 71.4点) / 昨年度 62.9点)

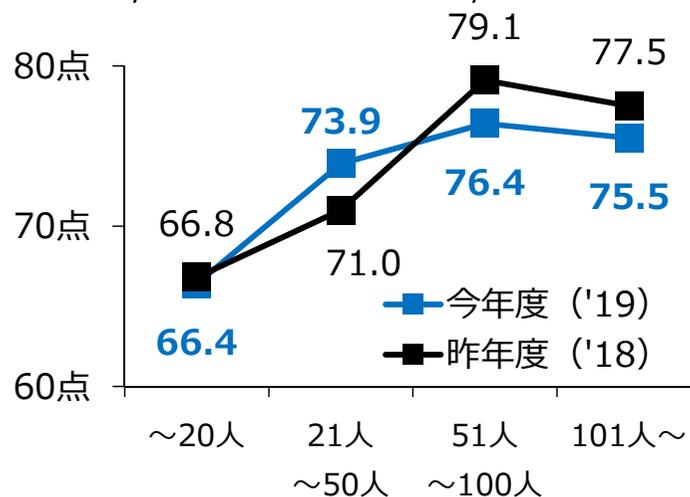
令和元年9月末現在における金融機関（メインバンク）からの融資（残高）の有無



総合満足度 (従業員規模別、業種別、業績別、ライフステージ別、年商別)

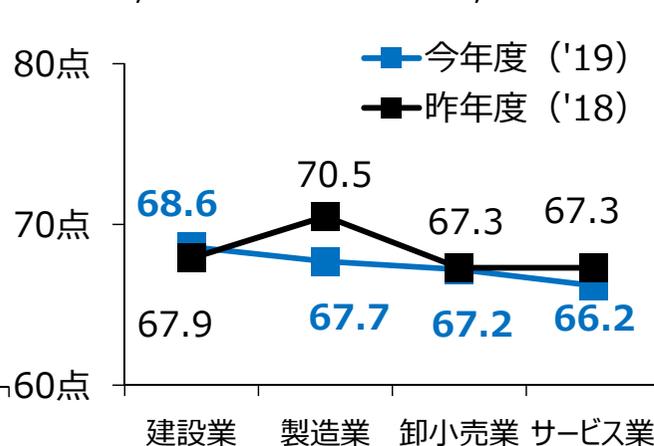
従業員規模別

(n=1,752/有効回答数=1,726)



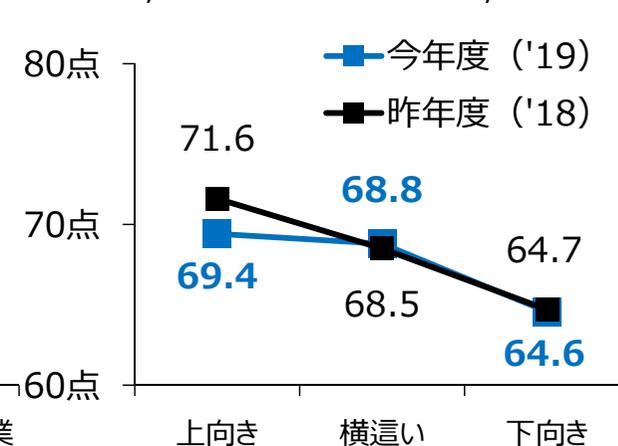
業種別

(n=1,752/有効回答数=1,718)



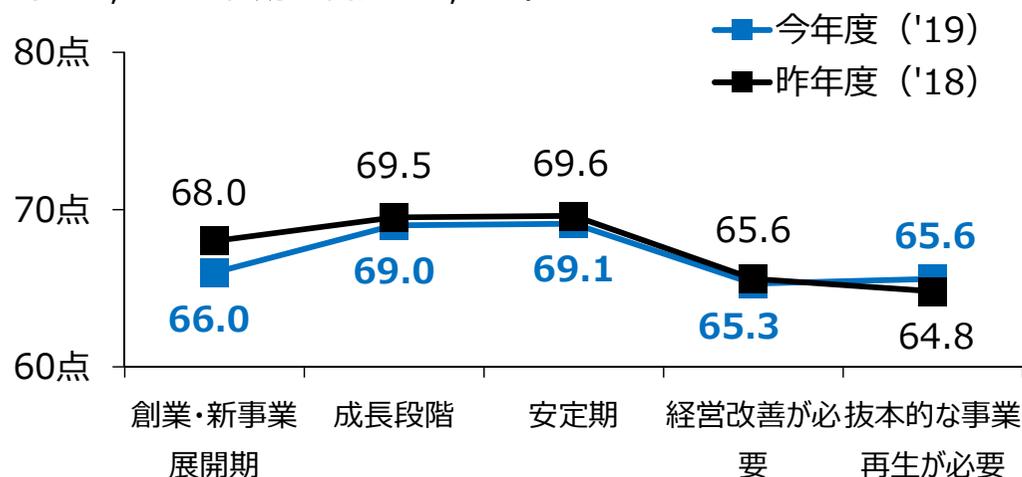
業績別

(n=1,752/有効回答数=1,728)



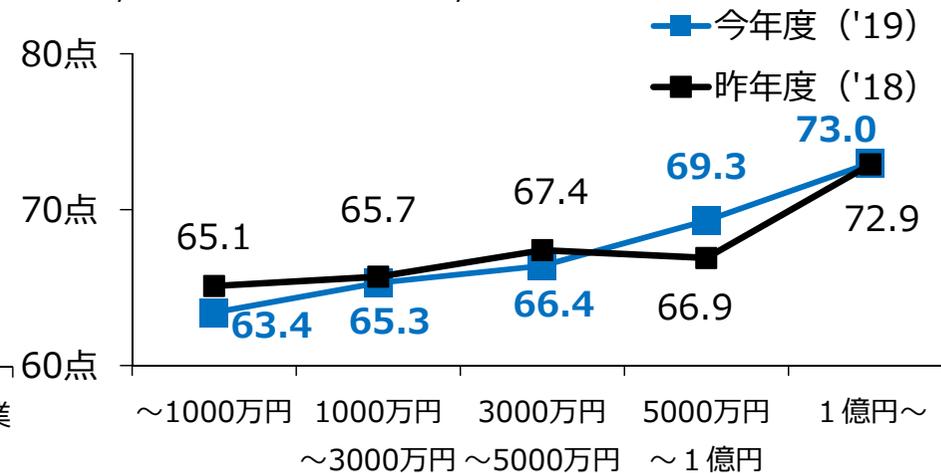
ライフステージ別

(n=1,752/有効回答数=1,702)



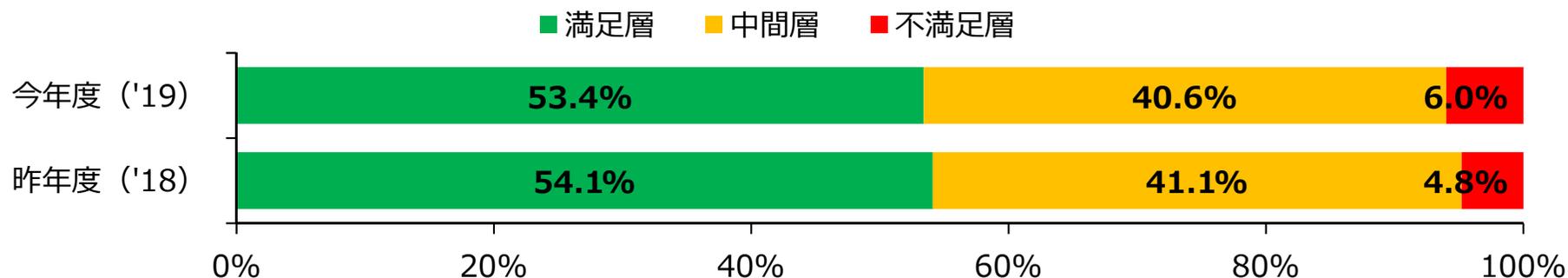
年商別

(n=1,752/有効回答数=1,719)



- 「満足層」、「中間層」、「不満足層」の構成割合は、「満足層」と「中間層」が減少、「不満足層」が増加した。

「満足層」、「中間層」、「不満足層」の構成割合 (n=1,752/有効回答数=1,744)



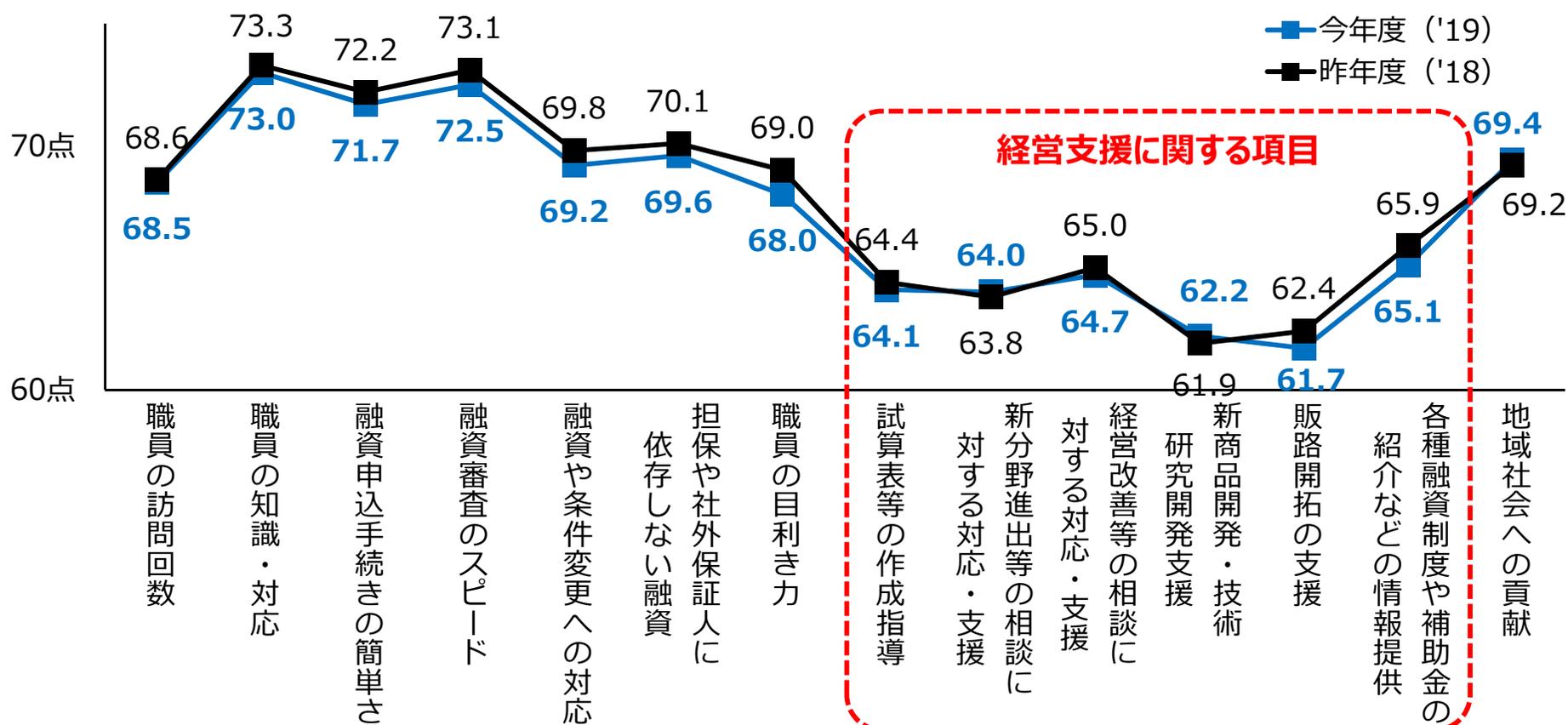
「満足層」、「中間層」、「不満足層」とは
総合的な満足度 回答選択肢

1 大変満足	} 満足層	サンプル数 931 (構成比 53.4%)
2 かなり満足		
3 まあ満足	} 中間層	サンプル数 709 (構成比 40.6%)
4 普通		
5 やや不満	} 不満足層	サンプル数 104 (構成比 6.0%)
6 かなり不満		
7 大変不満		

2 個別項目別満足度

アンケートの回答（「満足」「まあ満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」）を点数化したもの。

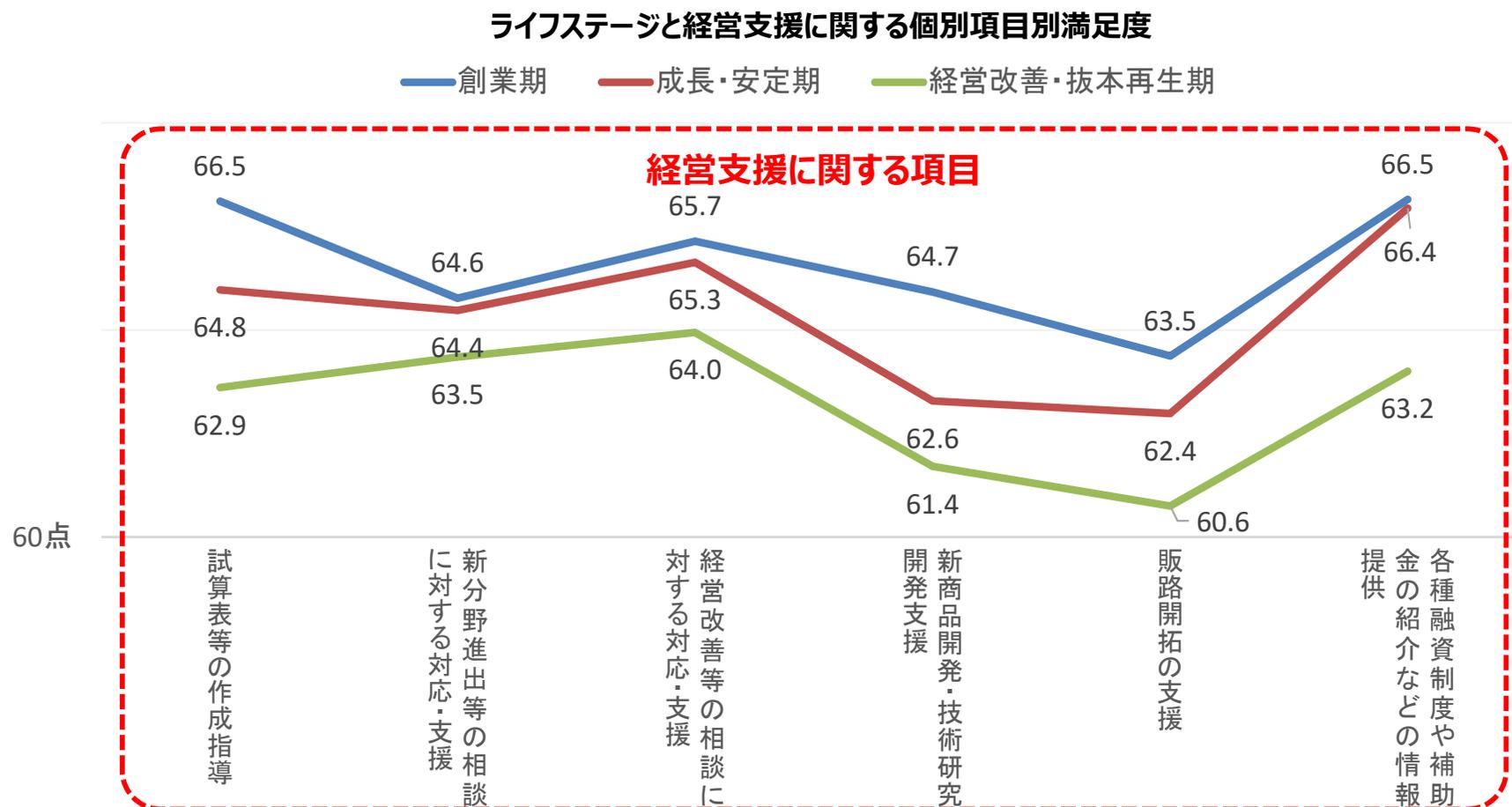
- 個別項目別満足度は、昨年度と比較して傾向に大きな違いはなかった。
- 過去の調査と同様に、経営支援に関する項目の満足度が、その他の項目に比べ低くなっている。



金融機関による経営支援に関する項目の満足度が低くなっており、金融機関には、金融機関の独自の取組に加え、関係機関との連携による取組が必要となっている。

3 “経営支援に関する個別項目別満足度”と“ライフステージ”との関係

- 創業期の企業における“経営支援に関する個別項目別満足度”が比較的高かった。次いで成長・安定期の企業、経営改善・抜本再生期の企業の順となった。



金融機関は、創業期の企業に対する経営支援に積極的に取り組んでいることが窺える。一方で、経営改善・抜本再生期の企業に対する経営支援が課題となっている。

Ⅲ 中小企業の資金調達の現状

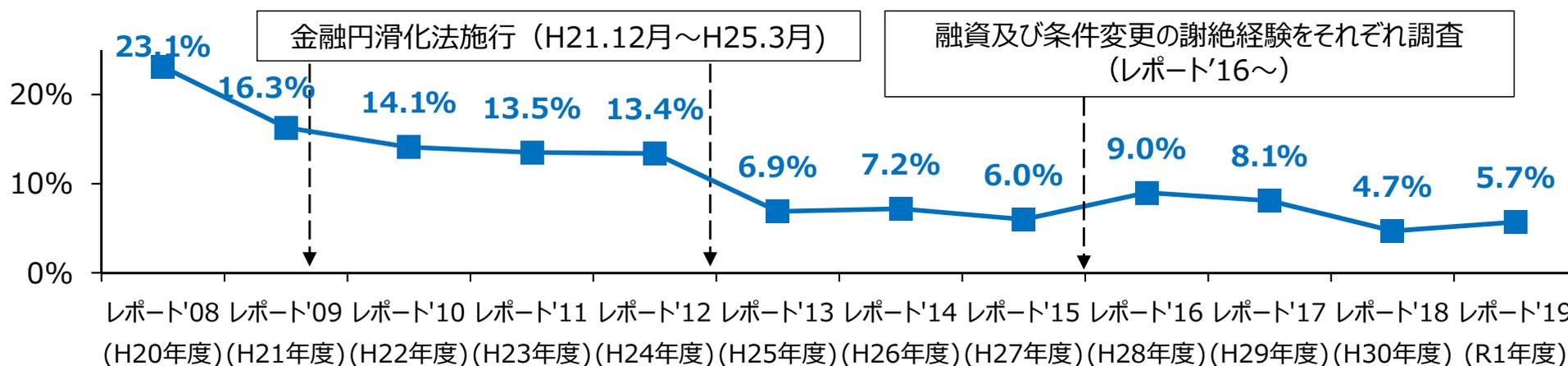
1 融資や条件変更の謝絶経験割合

- 「融資」又は「条件変更」を「謝絶された経験がある」と回答した中小企業の割合は**5.7%**で、昨年度（4.7%）と比較して上昇した。
- 融資の謝絶経験割合は**5.1%**で、昨年度（3.5%）と比較して上昇した。
- 条件変更（金利引下げ、支払猶予、返済期限延長等）の謝絶経験割合（3.5%）は、昨年度（4.1%）と比較して低下した。

融資又は条件変更の謝絶経験割合 **5.7%** (n=1,752/有効回答数=702) (昨年度 4.7%)

〔 融資 **5.1%** / 条件変更 **3.5%** 〕
(昨年度 3.5%) / (昨年度 4.1%)

融資又は条件変更を謝絶された割合の推移

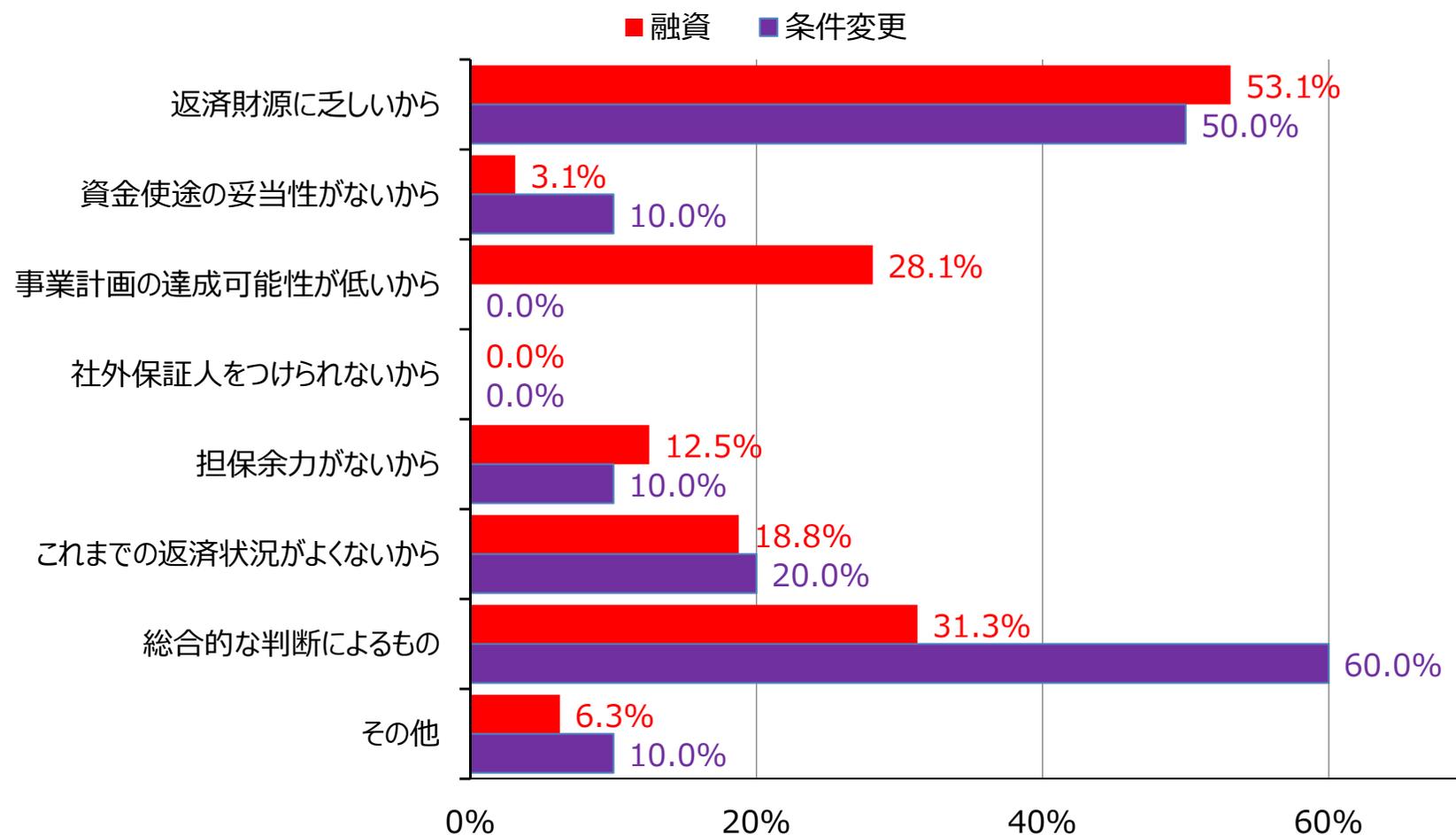


地域密着型金融が進展し、中小企業金融の円滑化が図られていることが窺える。

2 謝絶理由

- 謝絶理由は、融資については「返済財源に乏しいから」の回答が最多、次いで「総合的な判断によるもの」となった。
- 条件変更については「総合的な判断によるもの」の回答が最多、次いで「返済財源に乏しいから」となった。

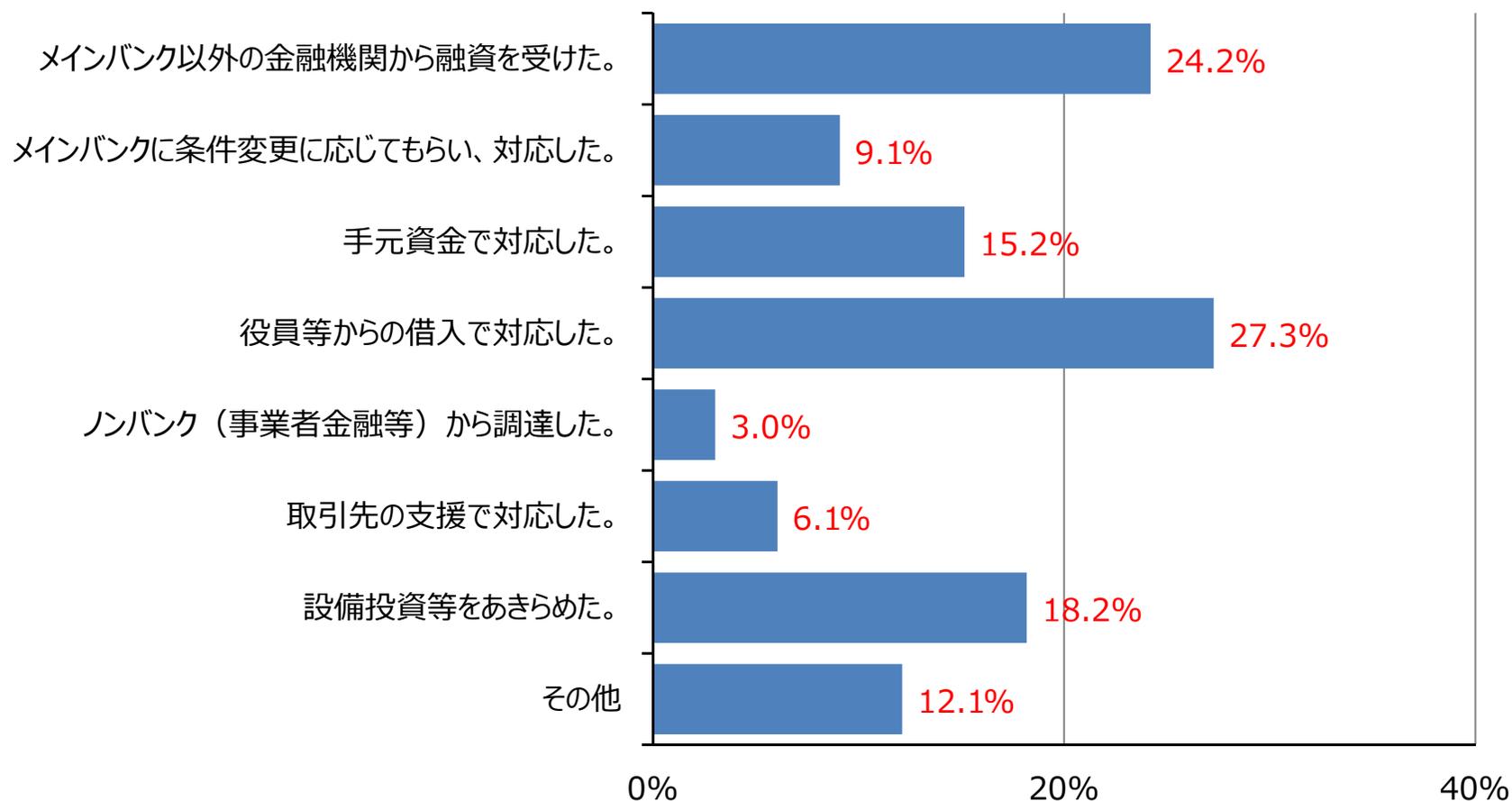
融資や条件変更申込の謝絶理由（複数回答、n=融資32、条件変更10）



3 謝絶後の対応

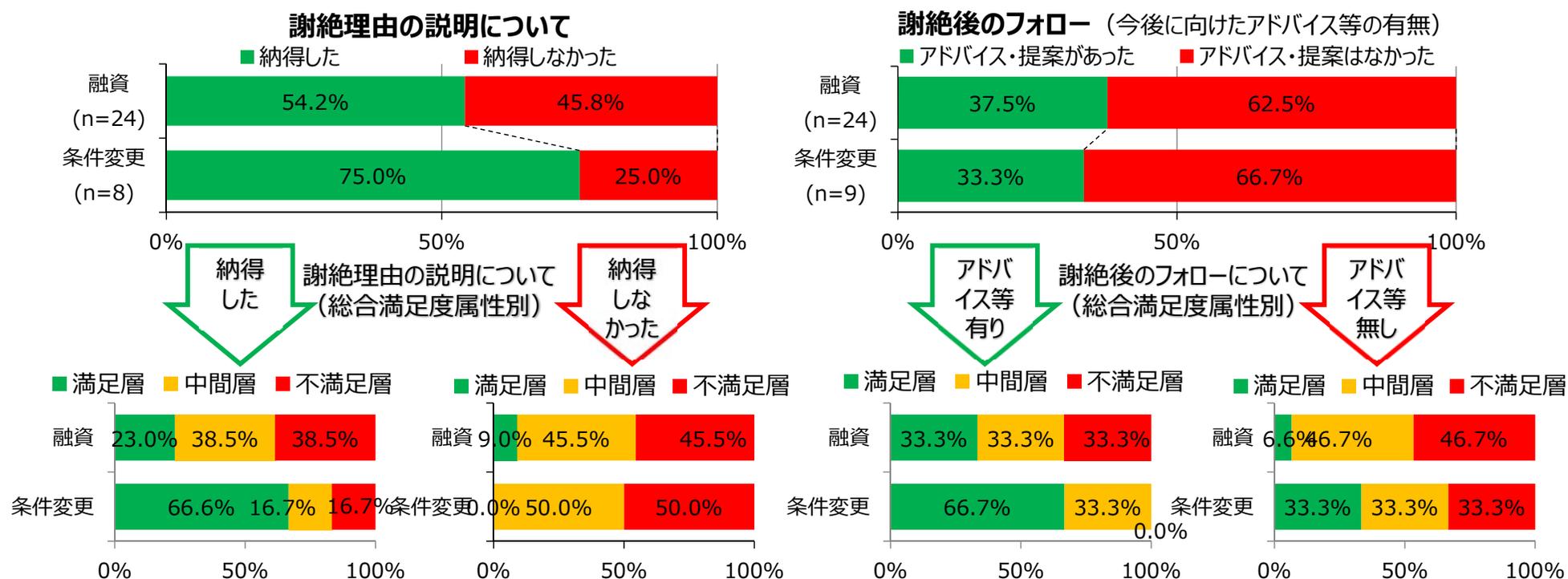
- 融資を断られた後どのように対応したかについては、「役員等からの借入で対応した。」の回答が最多となった。
- 次いで「メインバンク以外の金融機関から融資を受けた。」、「設備投資等をあきらめた。」の順となった。

融資を断られた後、どのように対応したか。（複数回答、n=融資33）



4 謝絶時における金融機関（メインバンク）からのフォローの状況

- 謝絶理由の説明に対して「納得した」と回答した中小企業は、融資申込の謝絶経験がある中小企業の54.2%、条件変更申込の謝絶経験がある中小企業の75.0%となった。
- 謝絶後のフォローについて「アドバイス等があった」と回答した中小企業は、融資申込の謝絶経験がある中小企業の37.5%、条件変更申込の謝絶経験がある中小企業の33.3%となった。
- 謝絶理由の説明に対して「納得した」と回答した中小企業、また、謝絶後のフォローについて「アドバイス・提案があった」と回答した中小企業の総合満足度が比較的高くなっている。



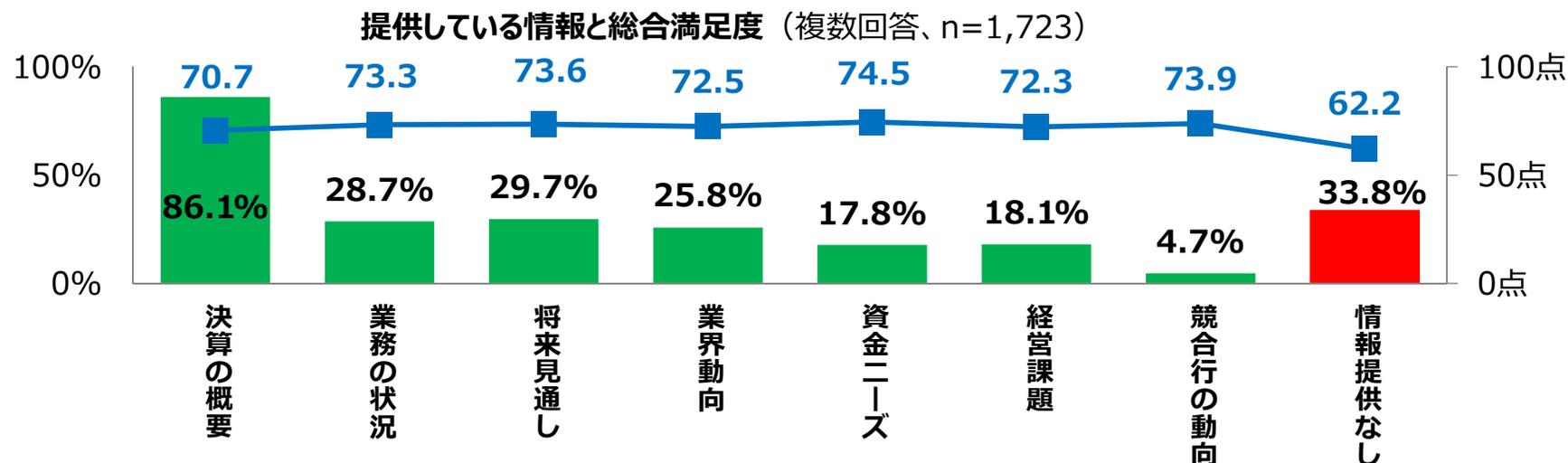
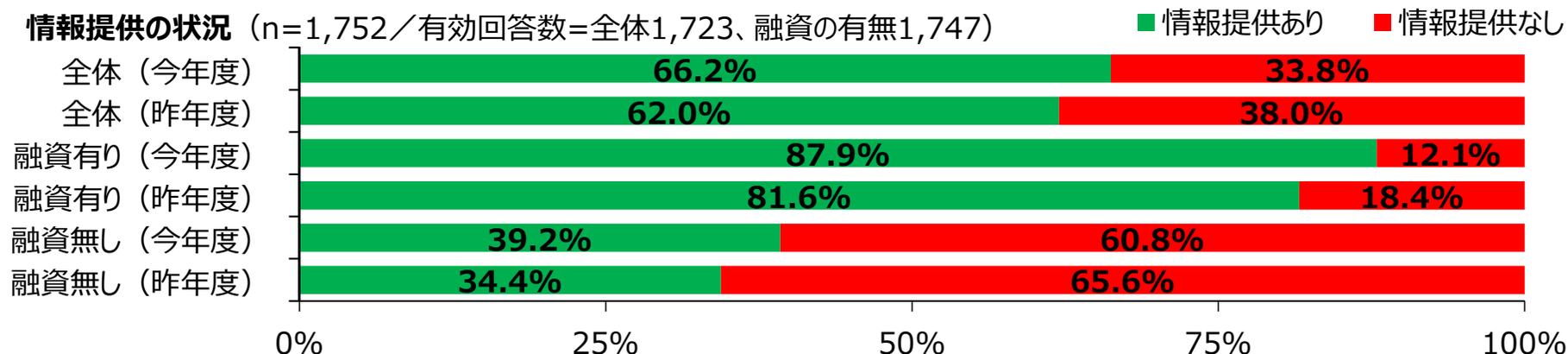
金融機関には、謝絶後において中小企業に対する丁寧なフォローが求められる。

IV 中小企業と金融機関（メインバンク）の相互理解促進への取組状況等

1 金融機関（メインバンク）に対する中小企業の情報提供の状況

- 金融機関（メインバンク）に対し「情報を提供している」と回答した中小企業の割合は、全体の66.2%で、昨年度（昨年度62.0%）と比較して増加した。「融資あり」と回答した中小企業では87.9%（昨年度81.6%）となった。
- 融資有り、融資無しどちらも、「情報を提供している」と回答した割合が昨年度より増加した。
- 何らかの情報提供を行っている中小企業の総合満足度が比較的高くなっている。

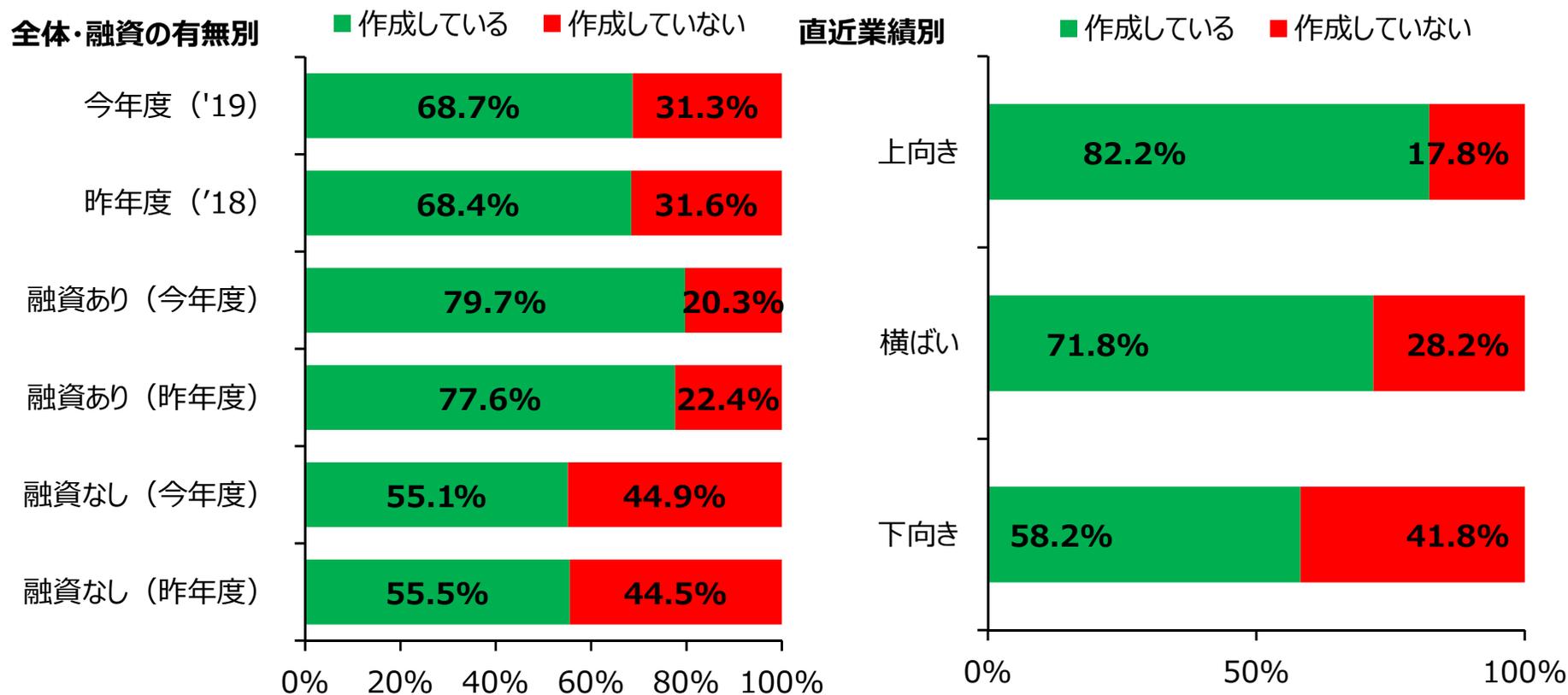
情報提供の状況（n=1,752／有効回答数=全体1,723、融資の有無1,747）



2 試算表・資金繰り表・事業計画の作成状況

- 「試算表」を「作成している」と回答した中小企業の割合は、全体の68.7%で、昨年度（68.4%）と比較して上昇した。「融資あり」と回答した中小企業では、79.7%（昨年度77.6%）となった。
- 直近業績が良い企業ほど、作成割合が高かった。

試算表作成状況（n=1,752／有効回答数=全体1,713、融資の有無別1,711、直近業績別1,696）



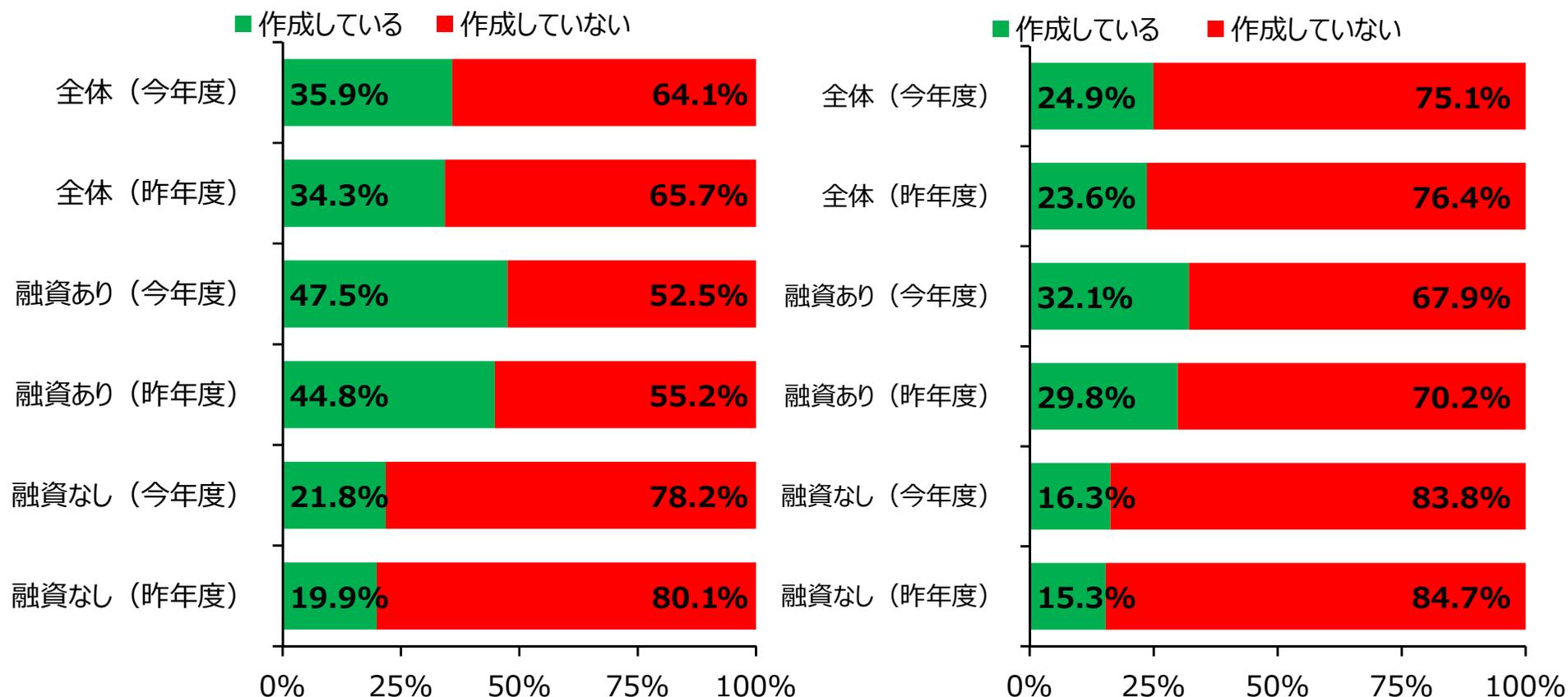
- 「資金繰り表」を「作成している」と回答した中小企業の割合は、全体の35.9%で、昨年度（34.3%）と比較して上昇した。「融資あり」と回答した中小企業では47.5%（昨年度44.8%）となった。
- 「事業計画」を「作成している」と回答した中小企業の割合は、全体の24.9%で、昨年度（23.6%）と比較して上昇した。「融資あり」と回答した中小企業では32.1%（昨年度29.8%）となった。

資金繰り表作成の有無

(n=1,752/有効回答数：全体1,668、融資の有無別1,655)

事業計画作成の有無

(n=1,752/有効回答数：全体1,673、融資の有無別1,670)

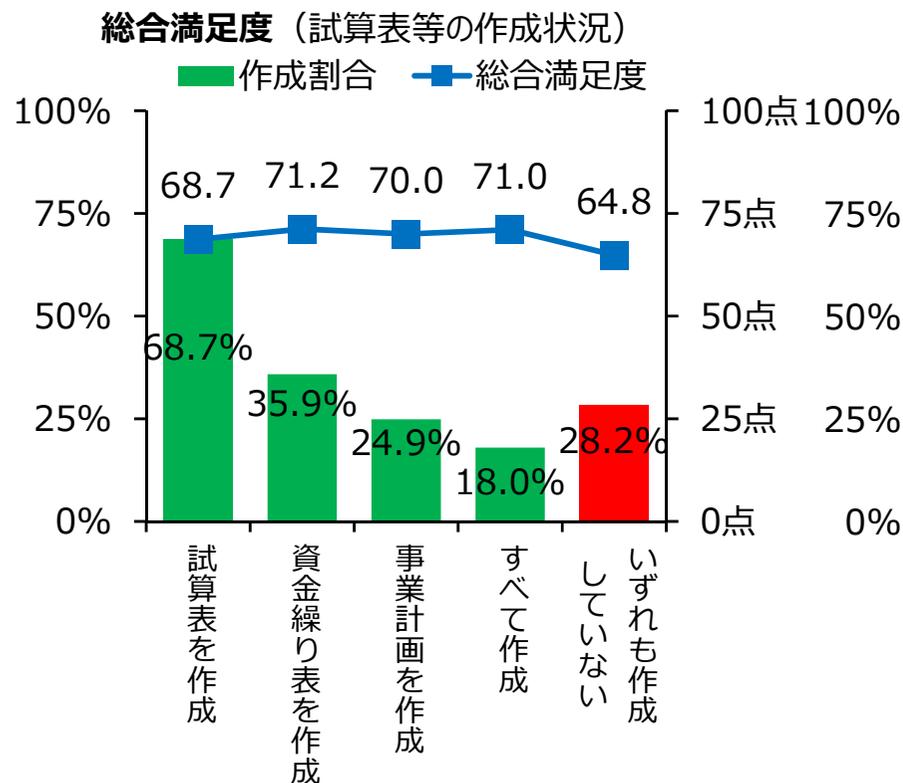


「試算表」「資金繰り表」「事業計画」の作成状況まとめ

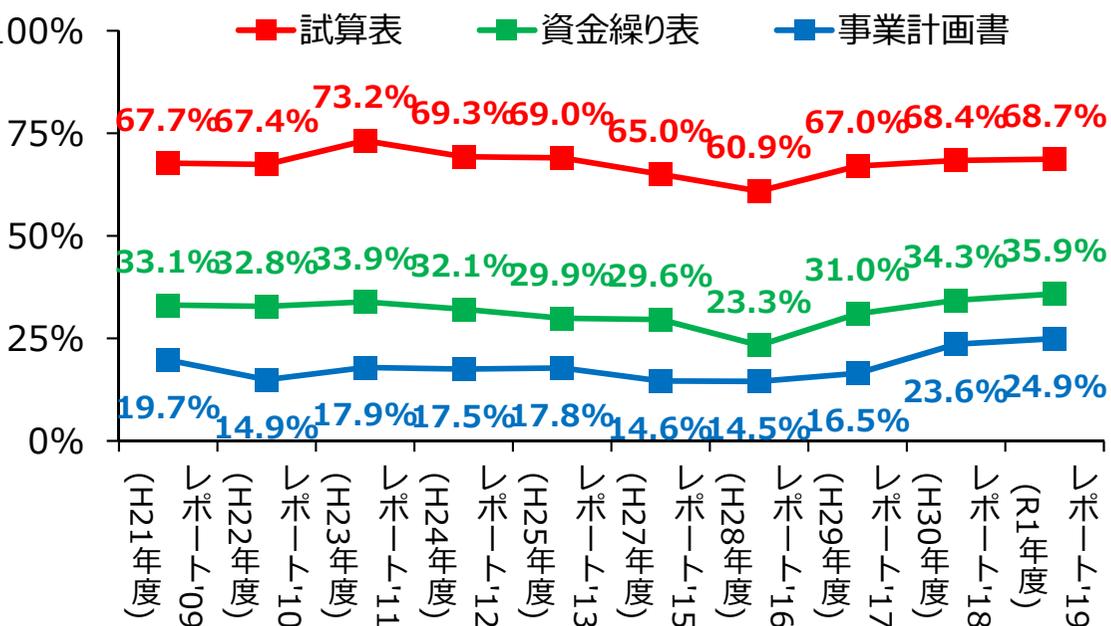
全て作成している中小企業の割合は、全体の **18.0%**（昨年度17.2%）

全て作成していない中小企業の割合は、全体の **28.2%**（昨年度28.0%）

- 試算表等を「作成している」と回答した中小企業の満足度が比較的高くなっている。



試算表等の作成状況の推移 ③レポート'14未調査



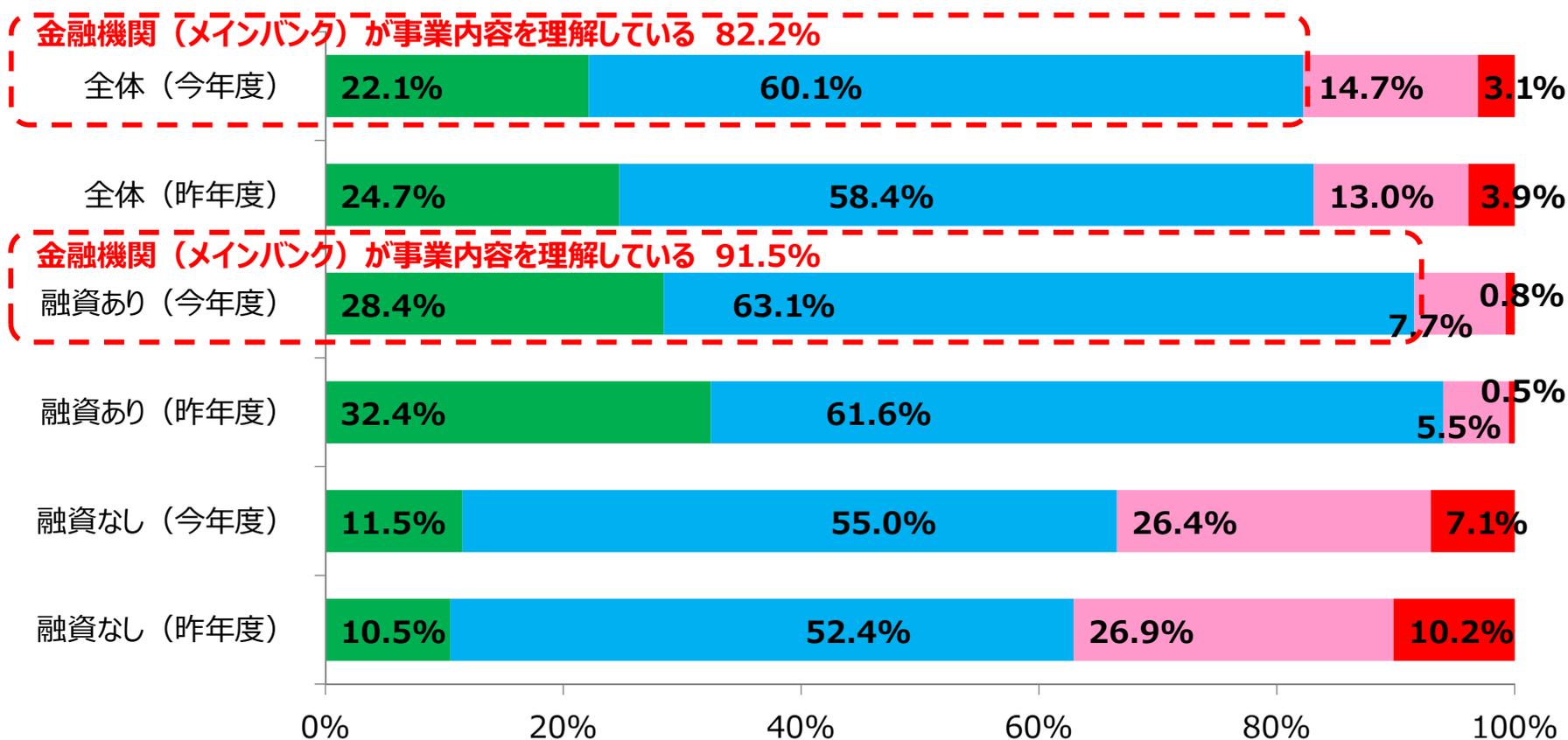
資金繰り表及び事業計画書の作成割合は、前回（昨年度）に続き、本調査における最高値を更新しており、中小企業と金融機関とのコミュニケーションの深化が一定程度進展していることが窺える。

3 中小企業の事業内容に対する金融機関（メインバンク）の理解度

- 自社の事業内容を金融機関（メインバンク）が理解している（「明確に理解している」+「ある程度理解している」と回答した中小企業の割合は、全体の82.2%で、昨年度（83.1%）と比較して減少した。
- 「融資（残高）あり」と回答した中小企業では91.5%で、同様に昨年度（94.0%）と比較して減少した。

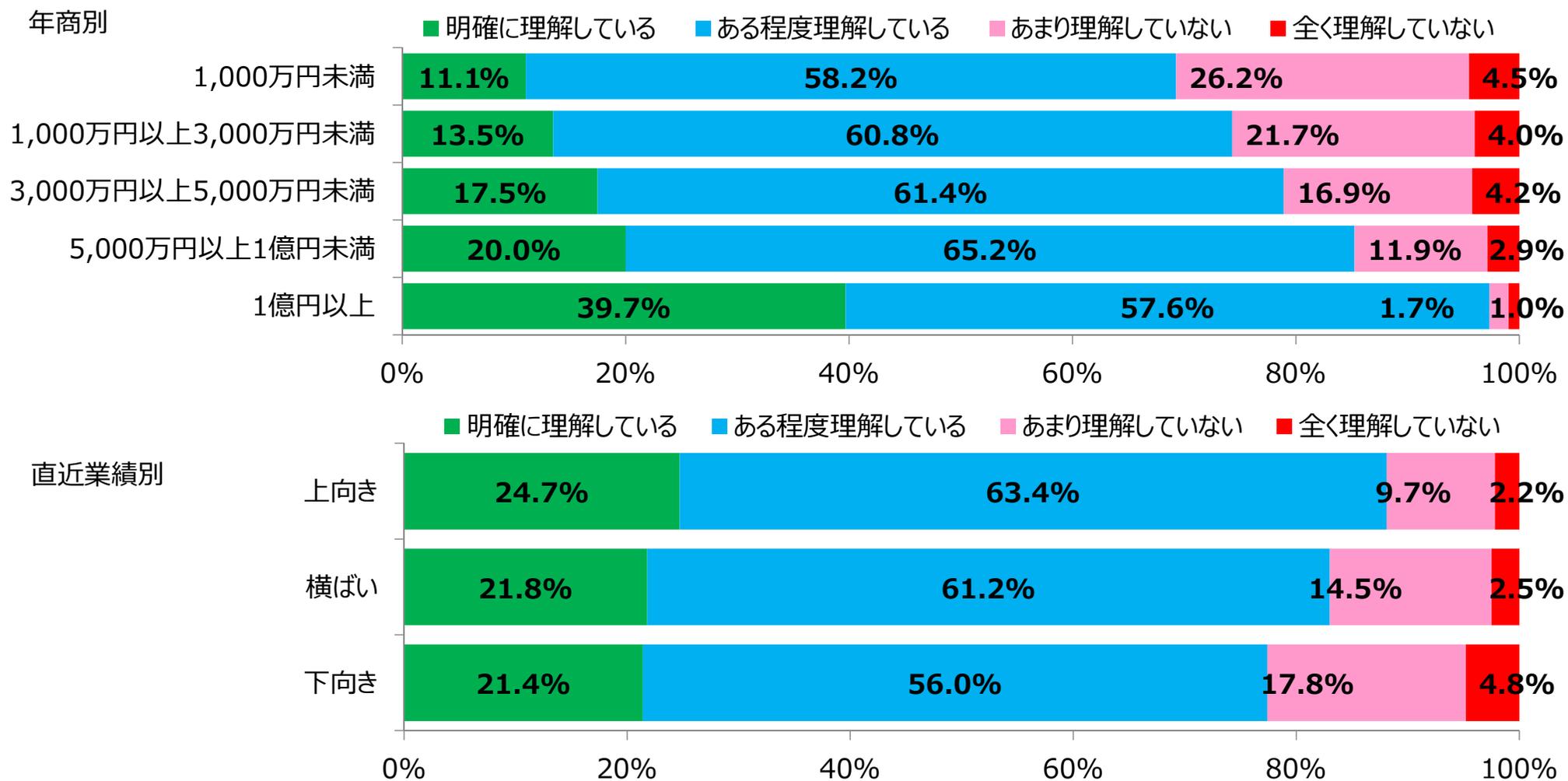
事業内容の理解度（n=1,752／有効回答数：全体1,451、融資の有無別1,449、「わからない」を除き集計）

■ 明確に理解している ■ ある程度理解している ■ あまり理解していない ■ 全く理解していない



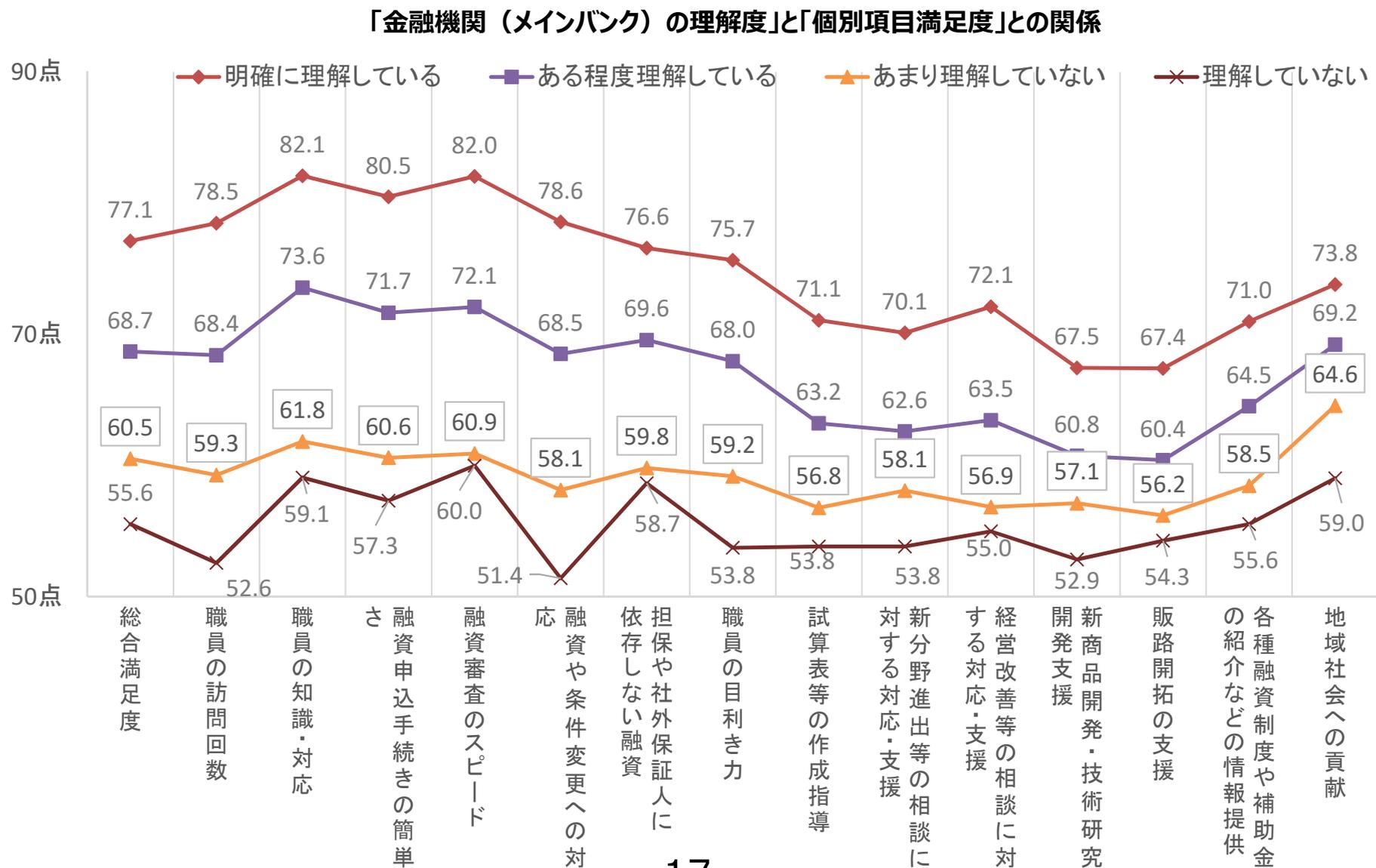
- 年商が高い企業、直近の業績が良い企業ほど、自社の事業内容を金融機関（メインバンク）が理解している（「理解している」+「ある程度理解している」）と回答した中小企業の割合が高くなっている。また、業績が良いほど、「理解している」、「ある程度理解している」と回答した中小企業の割合が高い。

事業内容の理解度（n=1,752／有効回答数=年商別1,431、直近業績別=1,440、「わからない」を除き集計）



4 “金融機関（メインバンク）の理解度”と“個別項目別満足度”との関係

- 金融機関（メインバンク）が事業内容を理解していると回答した中小企業ほど、個別項目満足度が高くなっている。



V 事業承継について

後継者不在による廃業の増加は地域経済の衰退につながることから、国全体において、中小企業の事業承継が大きな課題となっている。本県においても、青森県事業承継ネットワークにより、商工団体及び金融機関による事業承継診断が実施されている。

同診断の令和元年12月末時点での診断の状況を掲載するとともに、本アンケートにおける関連質問への回答結果をとりまとめた。

1 青森県事業承継ネットワークによる事業承継診断状況について（令和元年12月末時点）

【事業承継診断の概要】

- 1 目的：事業承継へ向けた準備の必要性等を十分に認識していない県内中小企業者に事業承継の必要性、重要性等の意識喚起（気づき）を促す。また、事業承継の準備に当たって適切な相談先がわからない中小企業者に対して、各ステージに応じて適切な相談先を紹介、取り次ぎを行い、事業承継準備支援から事業承継計画の策定・実行支援を推し進め円滑な事業承継に結び付けるために、県内中小企業者を対象に事業承継診断を実施し、潜在的な事業承継ニーズの掘り起こしを行う。
- 2 対象事業者：代表者の年齢が概ね60歳以上の県内中小企業者を対象とする。
- 3 実施方法：診断担当者が代表者から聞き取りして記入する。（ヒアリング方式）
- 4 実施期間：通年（本レポートへ掲載の数字は、令和元年7月～12月末時点までの調査の状況）
- 5 実施支援機関：商工団体、金融機関

※ なお、今回掲載する集計は、令和元年7月～12月末までに実施した事業者の事業承継に係る状況であり、この集計をもって県内全体の事業承継の実態を表すものではない。

Q1 会社の10年後の夢について語り合える後継者候補がいますか。

Q1	件数	割合
はい	567	64%
いいえ	317	36%
	884	100%

「いいえ」 Q7へ

はい

Q1-1 それは誰ですか？ (Q1「はい」への質問)

Q1-1	件数	割合
親族	486	93%
従業員	33	6%
第三者	5	1%
	524	100%

Q2 候補者本人に対して、会社を託す意思があることを明確に伝えましたか。 (Q1「はい」への質問)

Q2	件数	割合
はい	513	91%
いいえ	52	9%
	565	100%

「いいえ」 Q8,9へ

はい

Q3 候補者に対する経営者教育や、人脈・技術などの引継ぎ等、具体的な準備を進めていますか。
(Q2「はい」への質問)

Q3	件数	割合
はい	456	89%
いいえ	58	11%
	514	100%

Q4 役員や従業員、取引先など関係者の理解や協力が得られるよう取組んでいますか。
(Q2「はい」への質問)

Q4	件数	割合
はい	481	94%
いいえ	33	6%
	514	100%

Q5 事業承継に向けた準備(財務、税務、人事等の総点検)に取りかかっていますか。
(Q2「はい」への質問)

Q5	件数	割合
はい	363	71%
いいえ	151	29%
	514	100%

Q6 事業承継の準備を相談する先がありますか。
(Q2「はい」への質問)

Q6	件数	割合
はい	449	88%
いいえ	64	12%
	513	100%

Q7 親族内や役員・従業員等の中で後継者候補にしたい人材はいますか。

(Q1「いいえ」(後継者候補がない)への質問)

Q7	件数	割合
はい	92	28%
いいえ	233	72%
	325	100%



(Q2「いいえ」(会社を託す意思を伝えていない)、Q7「はい」への質問)

Q8事業承継を行うためには、候補者を説得し、合意を得た後、後継者教育や引継ぎなどを行う準備期間が必要ですが、その時間を十分にとることができますか。(Q2「いいえ」又はQ7「はい」への質問)

Q8	件数	割合
はい	107	76%
いいえ	33	24%
	140	100%

Q9未だに後継者に承継の打診をしていない理由が明確ですか。(Q2「いいえ」又はQ7「はい」への質問)

Q9	件数	割合
はい	109	79%
いいえ	29	21%
	138	100%

Q10事業を売却や譲渡などによって引継ぐ相手先の候補はありますか。
(Q7「いいえ」への質問)

Q10	件数	割合
はい	12	5%
いいえ	215	95%
	227	100%

Q11-1 事業の売却や譲渡などについて、相談する専門家はいますか。
(Q7「いいえ」への質問)

Q11-1	件数	割合
はい	65	28%
いいえ	164	72%
	229	100%

Q11-2 実際に相談を行っていますか。
(Q7「いいえ」への質問)

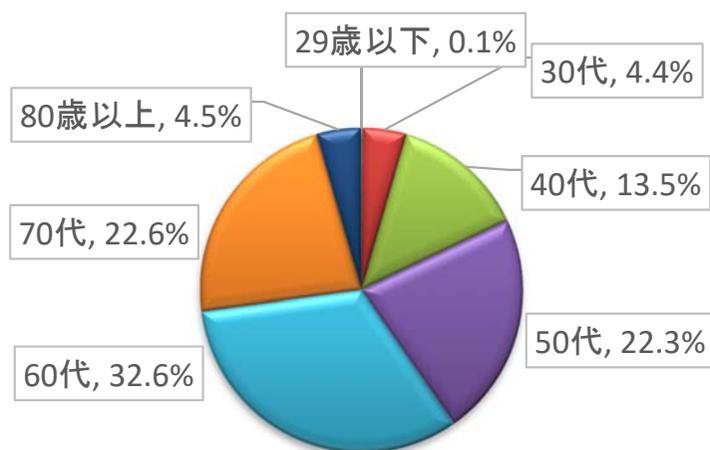
Q11-2	件数	割合
はい	13	6%
いいえ	199	94%
	212	100%

※以下、地域金融推進レポート'19調査結果より

2 法人代表者又は事業者の年齢

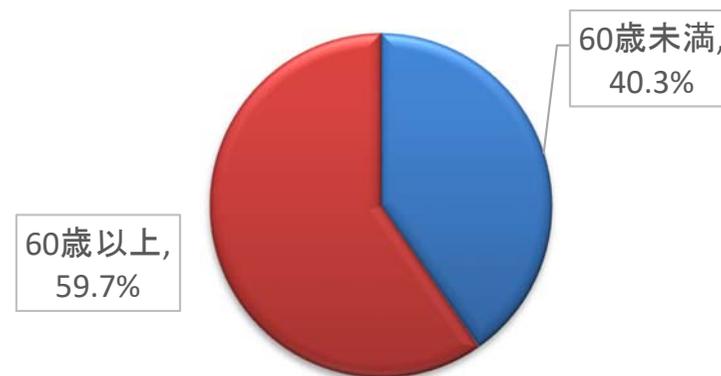
- ① 「法人代表者又は事業者の年齢」は60歳代が最も多く32.6%、次に70歳代が22.6%、50歳代が22.3%となっている。
- ② 60歳以上の割合は59.7%となっている。

法人代表者又は事業者の年齢（年代別）
(n=1,752/有効回答数=1,736)



■ 29歳以下 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 70代 ■ 80歳以上

法人代表者又は事業者の年齢（60歳未満、60歳以上）

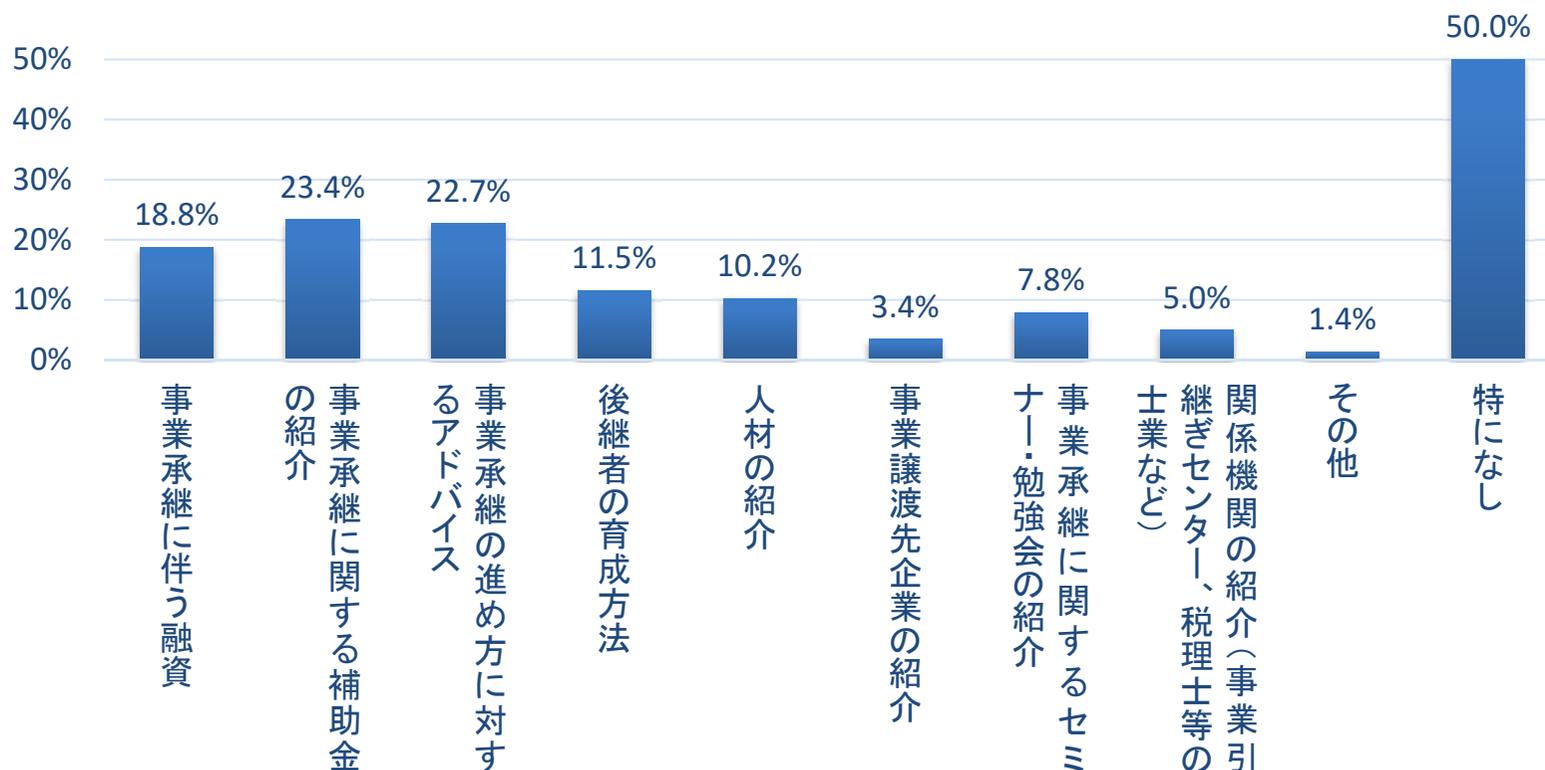


■ 60歳未満 ■ 60歳以上

3 メインバンクに期待する、事業承継に関する支援について

- 事業承継についてメインバンクに何らかの支援を期待する企業は約50%となった。
- メインバンクに期待する、事業承継に関する支援は、「事業承継に関する補助金の紹介」、「事業承継の進め方に対するアドバイス」、「事業承継に伴う融資」の順に回答が多かった。

メインバンクに期待する、事業承継に関する支援について（複数回答 n=1,674）



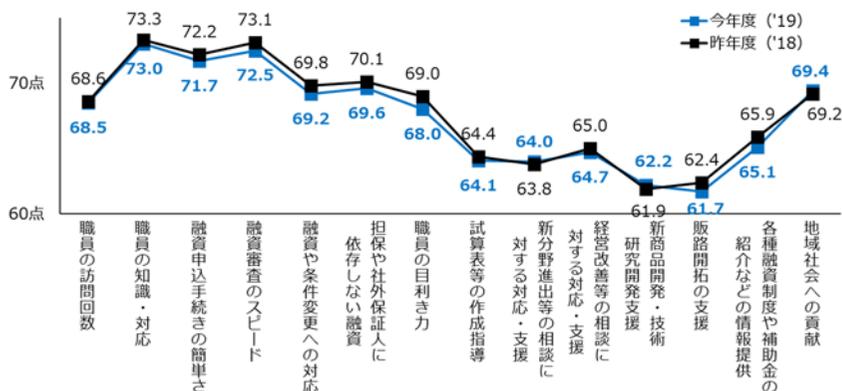
事業承継問題についての問題意識を喚起していくため、引き続き関係機関が取組を継続するとともに、支援を必要とする中小企業者に対し、連携して適切な支援を行っていく必要がある。

VI 理解の深化による相互利益関係の構築へ

現状

地域密着型金融は引き続き一定程度進展も取組が不十分な項目がある。

- ・メインバンクに対する情報提供を行う中小企業の割合は増加傾向にある。
- ・メインバンクの職員の知識・対応や融資対応等に関する項目の満足度は引き続き高いが、これに対して経営支援に関する項目の満足度は相対的に低い。
- ・ライフステージ別に見ると、創業期の企業への経営支援に関する項目は比較的満足度が高く、前向きな取組へのメインバンクの積極的な支援の姿勢が窺える。



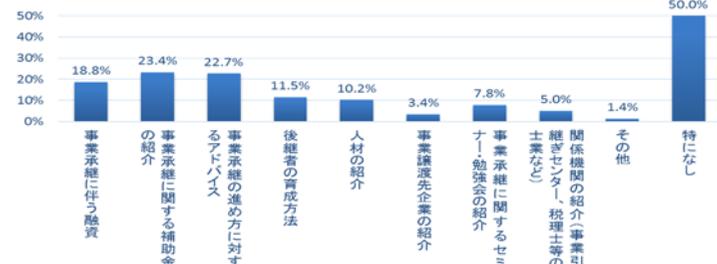
未来

相互理解の深化により、ライフステージに応じた適切な経営支援が実施され、地域産業の活性化が図られる。

中小企業は、「試算表」のほか、「資金繰り表」や「事業計画書」についても作成し、金融機関へ積極的に情報提供する他、経営課題についても金融機関に相談する。



- ・金融機関は、事業承継も含め、ライフステージに応じた経営課題等への理解の深化に引き続き取り組み、関係機関と連携した支援を行うとともに、自らもコンサルティング機能を強化し、適切な経営支援を行う。
- ・地域産業の活性化を図ることで金融機関自身も収益向上を図る。



提言

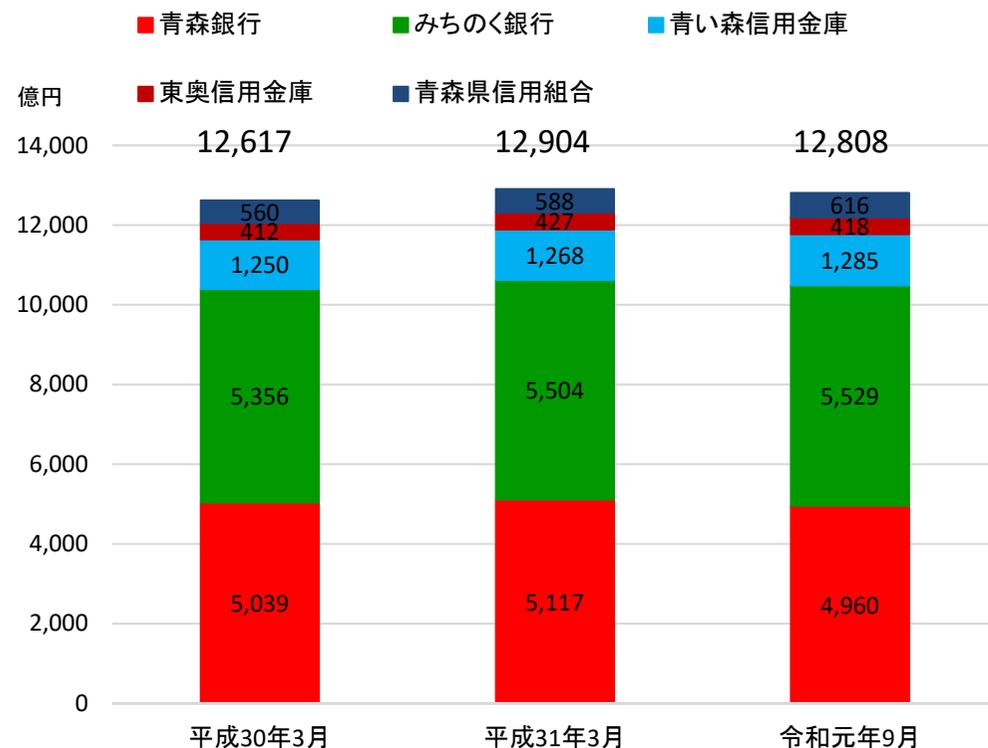
理解の深化による相互利益関係の構築へ

Ⅶ 金融機関における資金供給等の状況

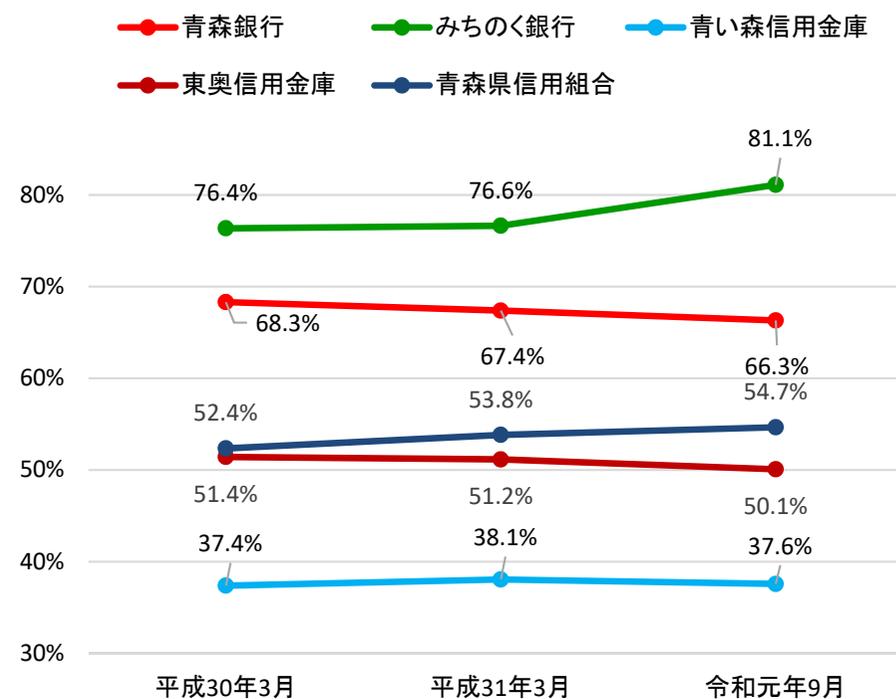
1 金融機関における資金供給の現状

- 県内金融機関における中小企業等向け事業性資金の貸出残高は、ほぼ横ばいで推移している。
- 県内に本店を有する金融機関における預貸率は、みちのく銀行と青森県信用組合が上昇し、それ以外はほぼ横ばいか低下傾向で推移している。

県内金融機関における中小企業向け
事業性資金の貸出残高の推移



県内金融機関における預貸率の推移



2 金融機関における多様な資金供給の状況

- 多様な資金供給の状況として、A B L や私募債、経営者保証ガイドラインの活用等の手法による資金供給の取扱いが進んでいる。

※県内に本店を有する金融機関の実績

種類	活用のメリット	直近(平成30年度～令和元年度上半期)の実績※												
A B L (動産・売掛金担保融資)	<ul style="list-style-type: none"> 借り手にとっては、これまで担保としてあまり活用されてこなかった動産・売掛金担保を活用することにより、円滑な資金調達に資することが期待される。 金融機関にとっては、中小企業の動産・売掛金担保などを継続的にモニタリングすることを通じて、中小企業の経営実態をより深く把握することが可能となり、信用リスク管理の強化が期待される。 	<p>平成30年度 84件 169億円 令和元年度上半期 33件 80億円</p> <p>【担保動産の例】 機械設備、重機・工作機械、太陽光発電設備、木材・木質チップ、日本酒、水産加工品、肉牛、肉豚、りんご、米、小型風力発電 等</p>												
私募債 (少数・特定の投資家を対象に発行される社債)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業にとっては、資金調達の多様化が図られるとともに、固定金利の長期安定資金を調達できるほか、毎月の返済がない（一括償還）場合もあり、返済計画に余裕が持てる、中小企業のイメージアップ、発行手続きが簡単などのメリットがある。 	<p>平成30年度 135件 146億円 令和元年度上半期 47件 50億円</p>												
ファンドを通じた出資	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業にとっては、資金調達の手段として重要な選択肢の一つであり、（融資のような）担保や返済期限利息の支払いがなく、ファンドの設立目的（創業、成長支援、新事業展開、事業再生等）達成に向けた経営上の支援も期待できる、などのメリットがある。 	<p>あおぎん地域貢献ファンド(2019年3月)、みちのく地域活性化ファンド、青函活性化ファンド、東日本大震災中小企業復興支援ファンド、東北6次産業化サポートファンド、FinTechビジネスイノベーションファンド、ジャフコSV5Aファンド、ルネッサンスセブンファンド、ALL-JAPAN観光立国ファンド 等</p>												
経営者保証ガイドラインの活用	<ul style="list-style-type: none"> 経営者にとっては、一定の要件の下で経営者保証に過度に依存した融資慣行が改善され、思い切った事業展開や早期の事業再生などに取り組みやすくなる、などのメリットがある。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度上半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規に無保証で融資した件数 (ABL除く)</td> <td>5,381</td> <td>5,488</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>保証契約を解除した件数</td> <td>707</td> <td>660</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度上半期	新規に無保証で融資した件数 (ABL除く)	5,381	5,488	3,203	保証契約を解除した件数	707	660	295
	29年度	30年度	元年度上半期											
新規に無保証で融資した件数 (ABL除く)	5,381	5,488	3,203											
保証契約を解除した件数	707	660	295											

3 経営改善支援の取組

- 経営課題を有する取引先中小企業を経営改善支援先と位置づけ、解決に向けて取り組んでいる。

	期初債務者数※	うち経営改善支援 取組先数 α ※	うち期末に債務者区分が ランクアップした先数 β ※ (ランクアップ率 β/α)	うち再生計画 策定先数※
平成28年度実績	25,228	526	56 (10.6%)	295
平成29年度実績	25,338	569	49 (8.6%)	266
平成30年度実績	25,554	613	39 (6.4%)	318

4 セミナー・研修会等の開催

※県内に本店を有する金融機関（メインバンク）の実績

- 県内の金融機関及び商工団体等において、中小企業の経営力強化等に向けて、経営や金融、補助金、税制等の各分野をテーマとした勉強会・研修会・セミナー等が開催されている。

実施機関	県内金融機関・商工団体によるセミナー・研修会等（主なもの）
青森銀行	■「スタートアップ支援セミナー『あお★』・創業手帳セミナー in Aomori」 ■あおぎん経営者懇談会「オーナーズカレッジ」（全5回） ■事業承継セミナー（株）日本M & Aセンター主催、当行後援） ■「クラウドファンディング活用セミナー」
みちのく銀行	■第3回青森地域クラウド交流会 ■「あおスタ」第4次産業革命時代に私たちオプティムが夢中になっていること ■みちのく銀行経営塾 第10期生開講式 ■第1回八戸地域クラウド交流会 ■みちのく銀行 & 日本政策金融公庫共催 創業支援セミナー ■青森県 事業承継セミナー ■日本政策金融公庫青森地区勉強会
青い森信用金庫	■中小企業経営力強化研修会 青森・弘前・八戸会場（各5回） ■①「財務改善ポイント」～中小企業のキャッシュフロー経営を学ぶ～ ②「消費税改定のポイント」～軽減税率のしくみを学ぶ～ ■「事業承継の実体験について」 ■①「IoTと企業家経営」～IoTは第四次産業革命のキーテクノロジー～ ②「人材難時代の企業の取組」～RPA・外国人材の活用～ ■「AI時代の戦略的生き方のすすめ」～変革と成長を促す思考法～

実施機関	県内金融機関・商工団体によるセミナー・研修会等（主なもの）
東奥信用金庫	■ 中小企業経営力強化研修会（しんきん拠点研修会）弘前会場 ■ 中小企業財務セミナー（テーマ：「迫る消費税増税！」軽減税率制度の最終確認）
青森県信用保証協会	■ 「成功事例に学ぶSNSとHPの活用セミナー＆交流会」 ■ 「インバウンドセミナー」 ■ 「創業者のための税務セミナー」 ■ 「経営支援セミナー2019」
青森商工会議所	■ 消費税軽減税率対策セミナー（2回） ■ 消費税軽減税率対策セミナー 資金繰り編 ■ 消費税キャッシュレス対応セミナー ■ 人手不足対応セミナー（共催） ■ ストーリーブランド戦略セミナー（2回） ■ ハラスメント防止対策セミナー ■ 16の質問に答えて事業計画書を創る方法 ■ あおもりスタートアップ支援セミナー（9回）
弘前商工会議所	■ 10月までにここだけは知っておきたい！！ 小売業・飲食店の軽減税率対応 ■ 経営課題解決セミナー（訪日外国人集客で売上アップ） ■ 人も街も磨けばかならず光り輝く！十和田バラ焼きゼミナール ラビアンローズ！～バラ焼きでバラ色の人生を～ ■ わかりやすい！！ タブレット型POSレジの知識と活用法 ■ ～創業を成功へと導く～ 創業セミナー ■ ～軽減税率導入直前対策～ 今からでも間に合う最低限おさえるべきポイント ■ 若手経営塾「挑戦する経営」 ■ キャッシュレス決済の事例と動向 ■ 価格交渉力パワーアップ講座
八戸商工会議所	■ 販路開拓セミナー「Aプレミアムを利用した西日本や海外への流通拡大について」 ■ 販路開拓セミナー「復興水産加工業販路回復促進センターの支援メニュー等について」 ■ [消費税軽減税率対策窓口相談等事業]小売店・飲食店の軽減税率対応セミナー(+レジデモ&相談会) ■ [消費税軽減税率対策窓口相談等事業]知って得するキャッシュレス化 0から始める超入門講座(+デモ) ■ 営業部門をサポートする！営業アシスタント・事務スタッフの仕事術 ■ [消費税軽減税率対策窓口相談等事業]キャッシュレス化実用編 決算方法の選択と対策セミナー(+デモ) ■ 世代交代に向けた経営承継 ■ 上司が今すぐ取り組むべき「残業削減と仕事効率化10のポイント」 ■ [消費税軽減税率対策窓口相談等事業]軽減税率導入に伴う店舗スタッフ育成のポイントセミナー ■ [消費税軽減税率対策窓口相談等事業]3時間で基礎から学ぶ！経理簿記の実務講座 ■ 生産性分析と向上 ■ 経営力向上 ～今こそ革新を起こそう！会社、地域、家族の為に～【全3回】 ■ はちのへ女性創業スクールプレセミナー ■ [消費税軽減税率対策窓口相談等事業]価格表示の注意点と単品の売上が2倍以上になる手書きPOP書きかた講座 ■ はちのへ女性創業スクール ■ 若手社員の潜在能力を3倍速で引き出す！Jump Up!セミナー ■ 成功事例に学ぶ SNSとHPの活用セミナー ■ 事業引継ぎ支援セミナー ■ 若手社員のための仕事力強化セミナー ■ 生産計画と工程管理
黒石商工会議所	■ 事業計画策定セミナー ■ 新入社員教育セミナー ■ 消費税軽減税率対策セミナー ■ キャッシュレスセミナー ■ 事業承継セミナー
五所川原商工会議所	■ 個人事業者の事業継承 ■ UIターンをはじめとした人材確保の取組について
十和田商工会議所	■ 消費税軽減率対策セミナー「知って得するキャッシュレス化!! 0円から始める超入門講座」～「10月1日から気を付ける実務とは？軽減税率実務対応講座」 ■ IT活用講習会「0円で簡単に始められる!! Googleマップを活用した最新の実店舗集客セミナー」 ■ 5足のわらじのスーパーサラリーマンが教える 絶対に残業しない仕事術 ■ 新春講演会「元気に働くための27の習慣セミナー」 ■ 新入社員研究

実施機関	県内金融機関・商工団体によるセミナー・研修会等（主なもの）
むつ商工会議所	■「～軽減税率制度導入直前対策～ 今からでも間に合う最低限おさえるべきポイント」 ■「知って得するキャッシュレス化!! 0から始める超入門講座」 ■「簿記講習会」 ■「事業引継ぎ支援セミナー」 ■「WEBセミナー」※インターネットで視聴できる経営等に役立つセミナー ■「TAXオンデマンドセミナー」※インターネットで視聴できる消費税軽減税率対策に関するセミナー
青森県中小企業団体中央会	■ 中小企業施策普及講習会（10市） ■ 組合等管理者講習会 ■ 決算・税務実務講習会 ■ 労務管理講習会
商工会連合会	■ 消費税軽減率対応窓口相談等事業セミナー【県内各地】 ■ マーケットイン型販路開拓支援事業「広報販路開拓塾」【むつ市大畑・南部町・板柳町】 ■ 伴走型支援推進モデル事業「経営計画策定セミナー」【県内8地区】 ■ 伴走型支援推進モデル事業「事業継承計画策定セミナー」【県内8地区】 ■ 業種別専門分野別講習会「HACCP義務化対応セミナー」【むつ市大畑】 ■ 業種別専門分野別講習会「HACCP導入セミナー」【鱒ヶ沢町・野辺地町】 ■ マーケットイン型販路開拓支援事業「バイヤー企業との商談における取引先の留意点について」【青森市】 ■ 業種別専門分野別講習会「高所作業従事者フルハーネス型墮落制止用器具特別教育講習会」【鶴田町】 ■ 業種別専門分野別講習会「接客・接遇セミナー」【外ヶ浜町】

5 ビジネスマッチング支援

- 支援中小企業（取引先・経営支援先等）の販路開拓等に向けたビジネスマッチング支援が、関係機関との連携により実施されている。

県内開催	青森銀行	■ 平成30年度ASEAN向け通年マッチング支援事業（国内商談会） ■ 「Umai!! Aomori Food Fair2018」国内商談会 ■ 香港向け食輸出相談・商談会 ■ 「Umai!! Aomori Food Fair2019」国内商談会 ■ ASEAN向け通年マッチング支援事業（国内商談会）
	みちのく銀行	■ ASEAN通年マッチング支援事業国内商談会 ■ 香港向け食品輸出相談・商談会
	弘前商工会議所	■ 津軽の食と産業まつり
	青森県中小企業団体中央会	■ 原子力メンテナンスマッチングフェア2018 ■ ものづくり補助事業果事例発表会
	青森県商工会連合会	■ 星野リゾート青森屋との個別商談会 ■ FOOD MATCH AOMORI2019（あおり食品展） ■ 国内バイヤー招請輸出商談会
	県内金融機関、商工団体共通	■ 2018、2019「青森の正直」商談会

県外開催	青森銀行、みちのく銀行	■ Umai!!Aomori Food Fair2018 ■ 青森県食品輸出商談会in台湾 ■ 食品輸出商談会in香港 ■ ものづくりマッチング商談会in台湾 ■ 青森県ものづくりイノベーション交流会in台湾 ■ ものづくりマッチング商談会in台北 ■ 青森県産食品商談会in ベトナム・ホーチミン
	青森銀行	■ ものづくりテクノフェア2018、2019 ■ Netbix商談会with大和証券2018、2019 ■ インフォメーションバザールin Tokyo 2018 ■ 台湾企業とのネットワーク構築、ものづくりマッチング商談会in台湾（台北市）及びタイトロニクス見本市 ■ 愛銀ビジネス商談会 ■ ものづくりマッチング商談会inベトナム ■ 平成30年度北海道・東北・北陸ビジネスマッチング ■ スーパーマーケット・トレードショー2019 青森県ブース ■ インフォメーションバザールin Tokyo 2019
	みちのく銀行	■ 沖縄大交易会2018
	青い森信用金庫	■ 2018よい仕事おこしフェア ■ 食品海外販路開拓商談会（2018, 2019） ■ ビジネスマッチ東北2018 ■ インバウンド&全国逸品商談会
	東奥信用金庫	■ 2018"よい仕事おこし"フェア ■ ビジネスマッチ東北2018 ■ 2018道南食と観光ブランドフェア ■ インバウンド&全国逸品商談会
	青森県信用保証協会	■ O S A K Aビジネスフェアものづくり展2018
	青森商工会議所	■ オリジナル商品開発WEEK 第2回地域産品展
	弘前商工会議所	■ ギフトショー春2019
	八戸商工会議所	■ 東北復興水産加工品展示商談会2019 ■ 消費地商談会
	青森県中小企業団体中央会	■ モノづくりマッチングJapan2018
	青森県商工会連合会	■ 食のこだわりフェアin大阪 ■ 沖縄大交易会 ■ 第24回グルメ&ダイニングスタイルショー春2019 ■ スーパーマーケット・トレードショー2019「青森県ブース」

6 人材育成の取組

- 県内の金融機関及び商工団体において、目利き能力やコンサルティング能力の向上に向けて、事業性評価や伴走型支援等をテーマとした研修受講や資格取得が行なわれている。

青森銀行	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人 F A 養成 ■ 農業経営アドバイザー ■ JGAP指導員 (青果物・穀物・家畜・畜産物) ■ 動産評価アドバイザー ■ 事業性評価アドバイザー ■ M&Aシニアエキスパート
みちのく銀行	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業承継アドバイザー 3 級 ■ 金融業務3級 ABL・動産評価コース ■ 金融業務2級 事業承継・M&Aコース ■ 金融業務3級 事業性評価コース ■ J G A P 指導員 (家畜・畜産物) ■ 医療経営士 2 級・3 級 ■ 法人営業研修
青い森信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業性融資エキスパート養成研修(全6回) ■ 融資推進研修 ■ 異業種交流研修 ■ 女性管理職融資入門研修 ■ 事業性評価のための目利き力養成研修 ■ 現場担当者のための事業承継講座他
東奥信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業性評価研修 ■ 事業性評価講座
青森県信用組合	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営者保証に関するガイドラインの研修 ■ 事業性融資推進研修 ■ 経営支援セミナー ■ 支援機関向け事業承継研修会 ■ 創業支援者向け講習会 ■ 事業性評価研修会 ■ 事業再生実践講座 ■ 事業性融資マイスター育成の取組み ■ 知的財産活用情報交換会 ■ 審査業務トレーニー研修
青森県信用保証協会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業診断士 ■ 信用調査検定 (ベシス・アドバンス・マスター) ■ 動産評価アドバイザー
青森商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営診断基礎 (商業コース) 研修 ■ 税務・財務診断基礎研修
弘前商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第6回経営塾 ■ 市内学生と企業経営者との意見交換会 ■ 複式簿記講習会 ■ 新規就職者激励大会・新入社員セミナー
八戸商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業部門をサポートする！ 営業アシスタント・事務スタッフの仕事術 ■ 上司が今すぐ取り組むべき「残業削減と仕事効率化10のポイント ■ 若手社員の潜在能力を3倍速で引き出す！ Jump Up!セミナー ■ 人を幸せにする心遣い ～第一印象と笑顔を大切に～ ■ 若手社員のための仕事力強化セミナー
十和田商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業担当者向け 専門研修「伴走型支援計画」の策定
むつ商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 支援担当者向け専門研修 (伴走型支援計画の策定、事業承継・廃業支援の進め方) ■ 支援担当者向け基礎研修 (税務・財務診断、事業承継・廃業支援の進め方)

青森県中小企業団体中央会	■ 中小企業支援担当者等研修 ■ スキルアップ研修会
青森県商工会連合会	■ 消費税軽減税率対応窓口相談事業「経営指導員等研修会」 ■ 第1回経営指導員等研修会 ■ 第1回、第2回商工会職員（主査）研修会 ■ 第1回、第2回商工会職員（主事）研修会 ■ パソコン研修会 ■ 商工会職員（主任、一般経営指導員）研修会 ■ 伴走型支援推進モデル 事業「スキルアップ研修会」 ■ 基礎研修（税務財務診断） ■ 専門研修（経営診断基礎、創業支 援の進め方、事業承継・廃業支援の進め方、販路拡大のためのメディア戦略支援、小規模事業者の マーケットイン支援、飲食業支援の進め方、相談の効果を高める傾聴と質問（2）、伴走型支援計 画の策定、小規模企業支援能力向上研修）
県内金融機関・商工団体共通	■ インキュベーション・マネージャー（IM）養成研修 ■ 知的経営支援バンカー育成研修（金融機 関） ■ 金融機関向け目利き力向上セミナー（金融機関）

7 県内金融機関・商工団体等における特徴的な取組

- 金融機関と関係機関との連携や、商工団体における創業支援に向けた取組など、支援機関のコンサルティング機能の強化が図られている。

青森銀行	【公益社団法人青森県観光連盟との「業務連携協定書」の締結】「宿泊施設魅力向上対策事業」「その他観光関連支援事業」について、双方のノウハウ等を活用し連携していくことを目的として締結。 【インクルーシブコミュニティカフェ開設プロジェクトの支援】クラウドファンディング「CAMPFIRE」を活用し、児童養護施設退所児・者のためのアフターケア相談所を併設したインクルーシブコミュニティカフェ開設プロジェクトを支援したほか、青森市の創業者向け助成金の申請支援等、多面的な支援を展開した。
みちのく銀行	【地方創生に関する取組】 2017年7月、地域が抱えるあらゆる課題に対し、金融機関のノウハウとネットワークを活用し、関係機関それぞれが持つ「強み」を活かし、独創的なソリューションを提供することを目的として「みちのく地方創生プラットフォーム」を設立。最初の取組みとして、一般社団法人浅虫温泉観光協会、浅虫温泉旅館組合、青森市、青森県東青森民局とで「浅虫温泉の観光地域づくり推進に係る連携協定」を締結し、浅虫温泉活性化をテーマに取り上げ活動を展開した。2018年度は過疎化が進む下北のガソリンスタンドのビジネスモデルの構築、2019年度は東通村森林組合の減少する「木こり」の関係人口を増加させる仕組みを検討することを「みちのく地方創生プラットフォーム」のテーマとして産官金で取り組んでいる。 【REASAS×金融機関データ】を活用した地域産業分析】 2018年7月には、青森県内の農林水産業（第1次産業）の現状を分析し、さらに金融機関データによる財務分析を行うことで抽出された経営課題について、当行が提供できるソリューションメニューを提示する資料『青森県のアグリビジネス～「稼ぐ力」向上への取組みについて』を作成。

みちの銀行	<p>【みちぎんシティプロモーションサポート活動の取組】 2017年6月よりC S R活動の一環として、お客さま訪問時に地方公共団体（当行と連携協定を結んでいる地方公共団体）が発行する観光やイベントに関するパンフレット等を配布し、地域資源をP Rする活動を展開。2018年 9月：新郷村（「新郷ふるさとまつり」をP R）、2018年10月：大館市（「秋田県北グルメ・イベント」をP R）</p> <p>【ミュージックセキュリティーズとの業務提携】 マイクロ投資サービスを手掛ける「ミュージックセキュリティーズ株式会社」との提携により、地域資源を活用した独自の技術を有する事業者は、全国の個人からの出資という新たな資金調達手段の確保に加え、消費者でもある出資者への販路拡大が期待できる。</p> <p>【地域商社「株式会社オプティムアグリ・みちのく」の設立】 当行では2018年1月より地域におけるA IやI o T等の活用により青森県の基幹産業である第1次産業を「稼げる農業」とするべく、株式会社オプティムと「金融×農業×I T戦略的包括提携」を締結するとともに「スマート農業アライアンス」に参画。2019年1月に本取組みの第2弾として地域商社「株式会社オプティムアグリ・みちのく」を株式会社オプティムとの合併により設立し、「スマート農業ソリューション」の無償提供や、スマート作物の買取および販路開拓を行っている。</p> <p>【再生可能エネルギーへの取組み】 2017年7月、弘前大学北日本新エネルギー研究所（現：地域戦略研究所）と「新エネルギー分野における連携・協力に関する協定」を締結。本協定は、両者が保有する研究シーズや企業ニーズに関する情報、ノウハウ等を用いて相互に連携・協力し、青森県を中心とした地域において、新エネルギーによる地方創生に寄与することを目的としている。</p> <p>【地域クラウド交流会】 2018年度より「地域クラウド交流会」を創業支援に関する新たな取組みとして開催し、毎回100名以上の方が参加している。本イベントは「つながる。ひろがる。うまれる。」をコンセプトに、起業を目指す方の知識向上、ビジネスマッチングや人的ネットワークづくりの機会を提供することで、地域の起業機運を高めることを目的としており、今後も積極的に創業・起業支援を行うことで、地域経済の発展ならびに地方創生に寄与していく。</p>
青い森信用金庫	<p>【地方創生に向けた取組】 ■ 県内地方公共団体と連携協定締結。2018年5月2日：八戸市地域の安心・安全見守り協定、2018年6月19日：階上町定住促進等に関する連携協定、2018年7月5日：むつ市高齢者等見守りネットワーク事業に関する協定、2019年3月15日：板柳健康推進協定。</p> <p>■ 苫小牧信用金庫との交流連携協定締結。2018年12月14日：業務交流や地域貢献、観光、その他の分野についての連携・八戸市及び苫小牧市との連携協定にも協力することで両市の発展に貢献</p> <p>■ 青森県行政書士会との包括的連携に関する連携協定締結。2019年3月8日：青森県行政書士会に属する会員の活用や派遣、各種相談等への対応に関する事項 ・青森県行政書士会及び当金庫の有するネットワークをかつよした中小企業支援に関する事項</p> <p>■ 「V I S I Tはちのへ」設立準備委員会との地域振興に関する連携協定締結。2019年3月20日・観光誘客に関する事項 ・物産振興に関する事項 ・情報発信に関する事項 ・前に掲げる事項の他、地域活性化に関する事項 ・V I S I Tはちのへの職員派遣 ・V I S I Tはちのへ会員への各種金融サービスに関する事項</p> <p>【大学等との連携協定】 ■ 八戸工業高等専門学校との連携協力。2019年1月24日 ・地域経済活性化に関すること ・地域中小企業等からの技術的相談並びに研究開発ニーズに関すること ・地域振興に資する人材の育成に関すること ・学術研究に関すること ・その他産学連携の協力推進にかかる必要事業</p> <p>【地域中小企業支援に関する取組】 公益財団法人21あおもり産業総合支援センターとの連携協定。2019年5月20日 ・中小企業等の経営支援及び金融支援に関すること ・創業及び事業承継に関すること ・その他、本件産業の活性化に関すること</p>

東奥信用金庫	<p>【経営力強化研修会（しんきん拠点研修会）】青森県信用金庫協会が主導し、中小零細企業に対する、人材育成・新商品開発・販路拡大等本業支援に於ける課題解決を図ることを目的に、当金庫と青い森信用金庫が各関連機関との連携および専門家の協力を得て研修会を開催している。</p> <p>青森・八戸・弘前の3会場で各5回の年間15回の開催され、平成30年度年間県全体の累計参加者数1,011名、平成31年度上期末時点で603名の参加者数となっている。</p> <p>研修会出席企業における各商談会等出展時の成約率高く、商品の完成度を含め、バイヤー等から高い評価を得ている状況にある。</p>
青森県信用組合	<p>【創業支援への取組み】新時代に即応した、創業・起業・新事業を志す方に対して、その実現を支援し、新たな価値の創造を促し地域経済の活性化につなげようと、創業支援融資制度「未来」の取扱いを開始。また「未来」については、日本政策金融公庫との併用を利用される方は、所定の利率を0.2%引き下げる取扱いを政策公庫と連携し開始している。</p> <p>創業支援を目的として、青森市および青森商工会議所と提携し、「あおスタ（スタートアップ支援セミナー）」を開催。</p>
青森県信用保証協会	<p>【外部機関との共同研究】令和元年9月24日に国立大学法人弘前大学と青森県内金融機関及び青森県信用保証協会人材育成に関する調査研究について「共同研究契約書」を締結した。</p>
青森商工会議所	<p>【AOMORI STARTUP CENTER 運営】商工会議所会館の駅前への移転に伴い会館1階に、起業創業支援、新たな価値ある商品・サービスの創出、まちづくりや地域活性化につながる事業や人材育成などに利用できる施設として「AOMORI STARTUP CENTER」を整備した。</p> <p>施設では、頻りにイベントやセミナー、ワークショップが開催されているほか、青森市の「あおり地域ビジネス交流センター」も移転し、起業創業支援の専門家（IM）が常勤している。また、弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士、税理士などによる無料相談会を開催しているほか、事業引継ぎセンターの相談窓口、よろず支援拠点の駅前サテライトとして機能している。</p>
弘前商工会議所	<p>【御用聞き事業】職員が直接事業所を訪問して、経営課題の聞き取りをメインに、補助金や融資制度のPR、各種セミナーの案内などを行う。</p> <p>【健康経営・健康宣言の推進】企業に勤める従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進に積極的に取り組む企業を増やすための啓発、活動を行う。具体的には血圧計の購入補助・健康セミナーの開催・当所独自の「健康宣言」事業所登録制度など</p>
八戸商工会議所	<p>【はちのへ創業・事業承継サポートセンター(8サポ)】創業及び中小企業の事業承継を重点的に支援する拠点施設の運営。</p> <p>【雇用対策事業】地元中小企業紹介が이드ブックの作成</p>
青森県中小企業団体中央会	<p>【創業支援（ひろさきビジネス支援センター）】創業・起業を目指す市民や、地域で事業を営んでいる方などに対し、経営等に関する相談、各種産業情報の提供並びに交流の場を提供することにより、地域経済の活性化を図る（弘前市からの業務委託）。</p> <p>【八戸市新商品・新サービス開発支援事業】八戸圏域連携中枢都市圏構成市町村において新商品・新サービスの開発に取り組む地域製造業が増えることを目指し、支援環境整備に向けた産学官金連携会議の開催や国や県等の支援施策活用に向けた説明会等を開催するとともに、域外需要の獲得を目指した商品開発を支援することで地域産業の活性化及び雇用の維持・拡大を目的に実施する。</p>
青森県再生支援協議会	<p>【県内中小企業の事業再生計画策定支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象中小企業 青森県内の中小企業、自ら中小企業再生に意欲のある中小企業 ・事業 金融機関の借入金債務調整を主体とした中小企業の事業再生計画策定支援を実施